

令和3年11月9日

第2回 越知町まち・ひと・しごと創生推進会議

【資料1】

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度の進捗状況等

○基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出	1
・農業の振興	1
・林業の振興	8
・商業の振興	11
・観光の振興	14
○基本目標2：新しいおち家の家族をつくる	21
○基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり	29
○基本目標4：越知の未来を担う人づくり	36
○基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり	43

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-1】農業を支える仕組みづくりと産地の強化			
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■農機具、農業施設などを共同利用しながら農業生産を助け合う集落営農組織の育成を目指します。 ■JA及び各生産団体等と連携し組織強化を行うとともに、財政的支援等により産地の強化を図ります。 ■製薬会社ツムラと契約栽培を行っているミシマサイコ・山椒などの薬用作物の生産農家の所得向上と就労の場の確保を図ります。 ■有望品目を検討し新規作物に取り組み生産者の所得向上を図ります。 ■ふるさと納税の返礼品としても活用できる野菜などの栽培促進に取り組みます。 					
具体的な施策		令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-1-1】中山間地域の農業を支える仕組みの再構築					
<p>1. 地域農業の支援事業</p> <p>目的</p> <p>地域農業の維持及び活性化に向けて所得の確保及び向上につながる農業生産の共同活動、地域のビジネスにつながる農産加工等を行う組織の育成と支援</p>	<p>◇各集落で農家の方と座談会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢化や担い手不足などの問題を解決するため、農地の集積や地域における営農の中心的な経営体の確保など、地域の5年後、10年後の現状、意向を把握する ・座談会で話し合った現状の課題や将来を見据え、人と農地の問題を一体的に解決するための地域の将来計画（人・農地プラン）を作成する <p>◇集落営農又はそれに近い組織化を図る</p>	<p>◇各集落で農家の方と座談会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落の状況聞き取り及び地域の将来計画（人・農地プラン）の検討 <p>成果</p> <p>◇座談会の開催（浅尾地区6/22 1地区）</p>	<p>◇現在の耕作状況と現状の耕作者の年齢を踏まえ5年後の状況について明らかになった</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇耕作放棄地にならないように地域で努力をしているが、高齢化により管理できなくなってきた農地も増加し、地域の担い手への負担が大きくなってきている</p>	<p>◇コロナで一時中止していた集落の状況等の聞き取りを再開し地域の将来計画を作成</p>	
<p>2. 中山間地域等直接支払制度</p> <p>目的</p> <p>農業の生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための支援</p>	<p>◇体制整備単価(10割単価)の交付条件である、集落戦略の作成(地図を用いて行う6～10年後の集落の将来についての話し合い)について、取り組むことのできる協定の洗い出しを行う</p> <p>◇集落戦略作成の際に用いた地図を活用し、人・農地プラン事業との連携をはかる</p> <p>◇離脱した協定に対し再度参加の声掛けを行う</p>	<p>◇離脱した協定に対し再度参加の声掛け</p> <p>成果</p> <p>◇第3期(H26)をもって活動を終了した日ノ浦地区より協定の復活要望があり、R4年度よりの取組開始を目指す</p> <p>◇第5期2年目(R3)見込</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定数： 27協定 ・対象農用地面積： 2,356,208㎡(▲6,061㎡) うち田： 874,832㎡(▲2,925㎡) うち畑： 1,481,376㎡(▲3,136㎡) ・交付金総額： 25,966,124円(▲77,992円) 	<p>◇第4期から第5期へ移行(R2)する際に4協定が廃止となり、継続して取り組む協定においても、協定から離脱する農業者が多くみられた。第5期の2年目であるR3年度は、4期から5期への移行時に比べると対象農用地の面積減少率は緩やかだが、減少していることには変わりはない</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇面積減少の原因のほとんどは、協定参加者の高齢や死亡による協定からの離脱によるものである。交付金の免責事由にはなっていないものの、原則として他の協定参加者が耕作又は維持管理をしていくことが望ましいが、農業者の高齢化がすすむなかで、参加者が少ない協定や急峻な立地で耕作・管理に労力が余分にかかる山間部の協定では負担が増加していく一方である。そのため、若い農業者の協定参加が、今後の必要不可欠条件と推測される</p>	<p>◇体制整備単価(10割単価)の交付条件である、集落戦略の作成(地図を用いて行う6～10年後の集落の将来についての話し合い)について、第5期初年度から体制整備単価で制度に取り組む鎌井田本村協定で座談会、検討会を実施する</p> <p>◇集落戦略作成の際に用いた地図を活用し、人・農地プラン事業との連携をはかる</p> <p>◇離脱した協定に対し再度参加の声掛けを行う</p> <p>◇制度へ復帰する協定について対象農用地の精査(6～10年後も耕作・管理が可能か)を行い、旧制度からの変更点などを踏まえたうえで活動ができるようフォローしていく</p>	
<p>3. 施設園芸の導入促進</p> <p>目的</p> <p>施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者確保のためハウスの整備を支援</p>	<p>◇農協などと協力し農業経営者の規模拡大、施設整備の要望に対応する</p> <p>◇小規模な施設園芸の導入について研究する</p>	<p>◇園芸用ハウス整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協などと協力し農業経営者の規模拡大、施設整備の要望に対応する ・認定農業者（以下「申請者」という）から園芸用ハウス増設の相談があり、担い手育成総合支援協議会幹事会において経営規模拡大のため事業導入について検討(7/6・8/10) ※施設ピーマン23a→34aへ規模拡大 ・園芸用ハウス整備事業に係る地域事業推進協議会での事業評価検討(9/27) <p>成果</p> <p>◇申請者の事業評価については、94/100点で適当と判断とされ、県への手続きを進めることになった</p>	<p>◇申請者の評価項目については、「後継者の有無」の項目がC項目であるが、申請者は30歳代と若く、その他の項目は全てA項目であり評価に問題はない</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇資材費の高騰等により施設導入の際の負担が大きくなっている</p> <p>◇幹事会等において各関係機関と情報の共有や連携をしておりに問題はない</p>	<p>◇県への事業申請(10/4)、県審査会(10/20)、県補助金交付決定(12月予定)、事業実績報告(3月末予定)</p> <p>◇農協などと協力し農業経営者の規模拡大、施設整備の要望に対応する</p>	

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-1】農業を支える仕組みづくりと産地の強化		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-1-2】薬用作物の作付面積の維持				
4. 安定生産のための施設整備 目的 契約先（漢方生薬会社）からの要望レベルにあった衛生管理が可能な施設を整備することにより出荷量の増加を図る	◇枳実の増産体制の整備と乾燥機、予冷庫などの施設の検討	◇枳実の増産体制の整備と乾燥機、予冷庫などの施設の検討 ◇越知町担い手育成総合支援協議会幹事会で栽培状況の確認及び課題の共有し有効な導入事業について検討（6/16、8/10・9/14） 成果 ◇担い手育成総合支援協議会幹事会での情報共有・方向性の確認	◇事業効果等から判断して、こうち農業確立総合支援事業の活用が有望であり、今後も継続して協議することになった 見えてきた課題 ◇幼木から成木への転換期を迎えるほ場が多くなっており、早期に処理しないと変色等品質低下を起こすため、適切に乾燥処理を行い、品質を保持する必要があるが現状の乾燥機のみでは対応できず乾燥機の増設が必須となっている ※現状栽培面積：24.6ha⇒目標（R6）37.5ha	◇県へこうち農業確立総合支援事業予算要望（R3年度又はR4年度）
5. 薬用作物産地の育成 目的 契約先（漢方生薬会社）からの要望への対応	◇生薬栽培は町の重要な一次産業であり今後も関係機関と協力し育成に力を入れる ◇契約先のニーズに沿った産地育成を図る ◇ミシマサイコ <ul style="list-style-type: none"> 普及所に対しては、ミシマサイコ発芽促進対策での実証結果と共に、それに伴う収益性（収支）についても提示してもらうよう依頼しており、経営収支内容を踏まえて、課題を再確認（抽出）する 収量の多い農家の栽培管理技術を産地全体に広げ、生産量を増やす 	◇ミシマサイコ（高吾農業改良普及所との情報共有） <ul style="list-style-type: none"> 植え付け種子の配布前低温処理を実施 篤農家の栽培技術の調査 発芽改善実証・展示ほ場の設置・調査 個別巡回 成果 ◇発芽促進対策実証試験実施	（高吾農業改良普及所との情報共有） ◇発芽改善実証では、ほ場における種子消毒剤の効果については明らかにできていないが、播種前の低温処理は発芽向上に効果が認められた ◇調査から得られた地温データから従来行われていた1～2月播種では温度が低すぎるということがわかった 見えてきた課題 ◇発芽率の低迷や炭疽病等の発生により収量が確保できず、栽培面積が激減していたが、R3年産から播種面積が増加に転じており、現状の栽培者に優良栽培事例や発芽改善実証で得られた知見を普及し、収益向上の事例増加を図る	（高吾農業改良普及所との情報共有） ◇実証ほ場成果の生産者説明 ◇面積拡大に向け生産者の掘り起こし ◇栽培ごよみの見直し ◇収益性改善実証・展示ほ場準備

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-1】農業を支える仕組みづくりと産地の強化			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期の取組（A）	
【1-1-3】農産物の収益拡大					
<p>6. 新作物等の導入</p> <p>目的 高収益な作物を導入することによる所得の向上</p>	<p>◇土佐甘とう</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培農家数及び栽培面積の拡大 栽培管理技術の向上（ヤケ果対策の徹底） 出荷量・A品率向上による農業所得の増大 J A、普及所との連携 	<p>◇土佐甘とう（高吾農業改良普及所との情報共有・連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> 目慣らし会(4/30) 土着天敵の採集・活用(5/14) 現地検討(7/1) <p>成果</p> <p>◇土佐甘とう</p> <ul style="list-style-type: none"> 農家戸数：3戸、栽培面積17.8a（R2） ⇒農家戸数：5戸、栽培面積71a（R3） 	<p>（高吾農業改良普及所との情報共有・連携）</p> <p>◇コロナによる需要の低迷や他産地の作付面積が増えた影響もあり、R3園芸年度（J A高知県）の価格は低迷の傾向にある</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇面積拡大により収穫作業と整枝作業が重なり管理が行き届かず、秀品率が低下したほ場もあった。</p> <p>◇高温等によりしりぐさの発生もあり、対策が必要である</p>	<p>◇栽培技術の高位平準化</p> <p>◇秀品率の向上</p> <p>◇J A・高吾農業改良普及所との情報共有と連携の強化</p>	
【1-1-4】伝統野菜の継承					
<p>7. 伝統野菜「大平かぶ等」の継承と活用</p> <p>目的 伝統野菜の継承</p>	<p>◇保護、継承活動の実施</p>	<p>◇保護、継承活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊による継承活動（9/15） <p>成果</p> <p>◇現段階ではない</p>	<p>◇生産量については詳細に把握していないが、高齢化により現状維持の状態である</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇高齢化による生産者の減少</p> <p>◇原種の確保（アブラナ科の作物であるために交配しやすい）</p>	<p>◇地元との栽培状況等情報共有と連携</p>	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-2】農産物等の販売促進		
【施策の概要】				
<p>■ふるさと寄附金の返礼品を越知産市で取り扱うことや、都市部のアンテナショップ等への出品による「地産外商」に取り組むとともに、新たな特産品の開発や、越知産市への出荷奨励等を行うことにより、来町者への販売を促進し、農家等の所得向上や新たな雇用の創出を図ります。</p> <p>■商品の磨き上げや販路開拓のための研修に取り組み、町内の生産・加工・流通事業など、事業の創業や6次産業化に取り組む人を支援し、町内に「稼ぐ力」を創出します。</p>				
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-2-1】販売促進の強化				
<p>1. ふるさと寄附金制度の活用による農産物の販売促進</p> <p>目的</p> <p>ふるさと寄附金制度を活用した越知町の農産物等による外貨の獲得</p>	<p>◇地区の特色を生かした農産物の開拓</p> <p>◇引き続き、生産者に安定した出荷を依頼</p> <p>◇部会員を増やす</p>	<p>◇ふるさと寄付金返礼品での販売促進</p> <p>成果</p> <p>◇R3.4月～9月までのふるさと納税販売実績</p> <p>野菜セット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 3,805 件 (R2 6,297 件 前年対比 60.4%) ・金額 9,016,900 円 (R2 14,993,450 円 前年対比 60.1%) <p>その他（米、文旦、小夏、お茶セット等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 103 件 (R2 164 件 前年対比 62.8%) ・金額 358,840 円 (R2 630,618 円 前年対比 56.9%) <p>◇R3.4月～9月までのおち駅農産物販売実績</p> <p>ふるさと納税・店頭販売の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数 95,798 件 (R2 127,643 件 前年対比 75.0%) ・金額 20,605,379 円 (R2 27,094,503 円 前年対比 76.0%) 	<p>◇ふるさとチョイスの契約プランが令和2年度より全国一律になったことにより、サイト内で当町の露出頻度が減少し、特にR2.12月以降はふるさとチョイスからの申込が激減したことが上半期の減少の要因の一つとなっている。</p> <p>◇ふるさととの申込が少なくなったことが、売上減の一番の要因であるが、店頭販売も減少している。例年に比べ梅雨入りが早く、また8月には2週間ほどの長雨により、日照不足により腐りや育成不足が多く、出荷できる農産物が少なくなった</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇社会情勢により増減の変動が激しく、申込件数、寄附金額ともに見込みにくくなってきている</p> <p>◇高齢化による部会員の減少</p>	<p>◇部会員の加入促進</p> <p>◇安定した出荷の依頼</p> <p>◇秀品の出荷の依頼</p> <p>◇企画課（ふるさと納税係）と協力しふるさと寄附金申込者の増加を図る</p>
<p>2. 都市部などのアンテナショップなどへの出品</p> <p>目的</p> <p>越知町の農産物加工品等のPR活動</p>	<p>◇事業等を活用した越知町の農産物加工品等のPR</p>	<p>◇事業等を活用した越知町の農産物加工品等のPR</p> <p><れんけいこうち関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第30回ぐら&ぐらインクショー出展への働きかけ（5/28） ・第30回ぐら&ぐらインクショー出展申請手続き支援（6/8） ・株式会社ジューブリッジ（大阪市）へのユズ果汁商材提案情報の提供（5/31.6/3） ・第30回ぐら&ぐらインクショー出展者事前説明会への参加（8/25） <p>成果</p> <p>◇都市部への商談情報の提供</p> <p>◇コロナ禍によりれんけいこうちとしての第30回ぐら&ぐらインクショー出展の中止</p>	<p>◇展示会や商談会に参加する場合商品の企画書・提案書・HACCP等衛生管理基準のクリアー等への対応が必要</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇都市部のアンテナショップ等へ出店を希望する事業者の掘り起こし</p> <p>◇HACCP等の衛生管理基準のクリアー</p>	<p>◇れんけいこうち関連事業を活用し新たに第31回ぐら&ぐらインクショー春（R4年2月8日～10日）への出展が決定した。引き続き支援を行う</p>
<p>3. お茶の販売促進</p> <p>目的</p> <p>越知町内の直販所のみならず、量販店等における販売につなげる</p>	<p>◇今までのように作ったものを売るスタンスではなく茶商の求める荒茶をつくるなど仕組みの構築</p> <p>◇今後も他の製茶業者とともに県内外でのPRに努める。また、各イベントでの試飲・販売を実施する</p>	<p>◇町内者生産者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法改正に伴う情報の提供やHACCPの取組に対応するための資料提供（5/21・7/20・8/20） ・土佐茶品評会（7/30） <p>成果</p> <p>◇食品衛生法改正に伴う情報等の提供</p> <p>◇品評会での評価伝達</p>	<p>◇コロナの影響により各種イベントが中止となり試飲・販売を実施するまでに至らなかった</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇荒茶価格の低迷により販売状況が厳しくなり、生産を維持することが困難になりつつある</p> <p>◇HACCP等衛生管理基準のクリアー</p>	<p>◇HACCPの考え方を取り入れた衛生管理計画書の作成支援</p>

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）	取組方針：【1-2】農産物等の販売促進
----------------------------	---------------------



具体的な施策	令和3年度の実施計画 (P)	令和3年度上半期の取組状況 (D)	分析・検証 (C)	令和3年度下半期以降の取組 (A)
【1-2-2】6次産業化等による新商品の開発				
<p>4. 新たな特産品開発と販売促進</p> <p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産品を使った特産品の開発 ・6次化により付加価値を高めた特産品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ◇新たな特産品の研究・開発 ◇農産物のレシピ作りの継続 ◇販売促進に向けたPOPの作成 ◇日曜市出店の呼びかけ ◇販路の開拓 	<p>◇れんけいこうち（日曜市出店事業）</p> <p>「地域おこし協力隊」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇4月に特産品開発をミッションとする地域おこし協力隊を新たに1名採用 ◇野老山地区で地元産品を使ったピザの試作や、お茶や芋を使った特産品づくりを行う ◇メルヘンと連携し「山椒ミートパン」を冷凍保存し、地方発送を検討中 また、新たに「山椒ポテトサンド」を開発 ◇山椒を使った特産品の開発とあわせて、山椒の種の有効活用について検討 ◇コスモスを使った特産品開発を行うため、コスモスの栽培を実施 ◇地元産品を使ったスイーツやスープを開発し、山笑ふ横島集落活動センターの喫茶で販売 ◇以前から越知にある味を残していくようにレシピ化を進める（花岡の和菓子、銀不老豆の炊き込みご飯） ◇仁淀川流域の地域おこし協力隊員等と連携して、特産品開発を行う ◇ミツバのPRのため、産業祭への出店を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により産業祭が中止となった ◇様々な地元産品を使ったレシピの作成（スイカ、カボチャなど） ◇「麺や倉橋」のメニューを土産としての商品化を検討 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇4/11 テイクアウトマーケット 新玉ねぎのスープ 34食 カスタードプリン 20個 ほうじ茶プリン 20個 ほうじ茶ブラウニー 35個 ブラウニーの切れ端 7個 ◇5/9 日曜市（れんけいこうちブース） 山椒クッキー 24個 金柑ジャムと山椒のココアマフィン 16個 ◇7/25 まちキャンバススタンプラリーイベント 花岡の揚げまんじゅう 1個入り 35個 3個入り 91個 ◇山笑ふ横島集落活動センター喫茶 奇数月の第3土日スープの日 25食程度/日 偶数月の第3土日スイーツの日 25食程度/日 ◇山椒 山椒の種は、食品としての使用が困難だということがわかった。工芸品等で使えないか検討していく 	<p>◇れんけいこうち（日曜市出店事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこしの開発メニューで出店。今後、他の業者にも出店を周知していく必要あり。 ◇新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントでの販売機会が減少したことで、食べてくれたときの反応を検証する機会も減少した ◇地域おこし協力隊にハネモノの作物の活用について依頼が入るようになった <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇れんけいこうち（日曜市出店事業） ・販売ブースが花や陶器類、雑貨などのブースに割当られており、販売条件的に良くない。 ・冷蔵、冷凍、火気が使用できないので、販売する商品に限りがある。 ・日曜市への出店者の掘り起こし ◇山椒ミートパン ・定着しつつあるが、越知町の特産品としての売り込みが課題である ◇レシピづくり ・様々な作物を使い試作しているが、その後の活用について検討できていない ・ハネモノの作物等が少しでも活用でき、農家の収入につながるようになる必要がある ◇試験販売 ・イベントだけでなく、気軽に試験販売ができる場所や店舗がない 	<ul style="list-style-type: none"> ◇日曜市出店への呼びかけ ◇継続した特産品の研究・開発とレシピ化 ◇「山椒ミートパン」の冷凍時の菌検査の実施及びふるさと納税の返礼品として検討 ◇町内外のイベント等での試験販売 ◇越知町文化祭で、「花岡の揚げまんじゅう」の販売と今まで試作してきたレシピ等の展示

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）	取組方針：【1-3】農業の担い手育成・確保
----------------------------	-----------------------

【施策の概要】

- 新たな担い手となる新規就農者への経済的な支援や研修による知識と技術の習得支援を強化し、生産性の向上や販路拡大による所得の向上を図り、就農人口の増加へつなげます。
- 農業の担い手候補生として地域おこし協力隊事業を活用し、町内の農業指導者に師事し、新規就農者として育成を図ります



【1-3-1】知識と技術の習得支援と経済的支援

<p>1. 農業次世代人材投資資金・ふるさと就農給付金</p> <p>目的</p> <p>次世代を担う農業者となることを志す者に対し就農直後の経営確立を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 50歳未満の新規就農者を対象とした「農業次世代人材投資資金」（最長5年間、年額最高150万円） ・ 50歳以上60歳未満までの新規就農者を対象とした「ふるさと就農給付金」（最長2年間、年額75万円） 	<p>◇ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続の1人に対し、投資資金の交付に向けた支援（提出資料の作成支援、栽培指導等） ・ 新規に対しては、所得目標達成に向けた支援及び就農状況報告書の作成支援 ・ 高知暮らしフェアなどを活かしたPRでの地域おこし協力隊の確保により、経営開始型活用による独立・自営就農（雇用就農）につなげる <p>◇ 農業次世代人材投資資金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地提案書による研修生の募集 ・ 研修生の確保により、経営開始型につなげる <p>◇ ふるさと就農給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して広く募集する 	<p>◇ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）</p> <p>＜新規認定者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> －担い手育成総合支援協議会幹事会－ ・ 申請追加資料の検討（4/6） ・ 提出資料の作成支援（7月） ・ 交付申請書書類判定（8/10） ・ 現地確認・申請者面談（8/16） <p>＜継続者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> －担い手育成総合支援協議会幹事会－ ・ 提出資料の作成支援（7月） ・ 交付申請書書類判定（8/10） ・ 現地確認・申請者面談（8/16） <p>＜その他＞</p> <ul style="list-style-type: none"> －担い手育成総合支援協議会幹事会－ ・ 農業次世代人材投資事業地域サポート計画（新規就農者向け）検討（5/11） ・ 農業次世代人材投資事業就農状況確認・情報共有（6/16） <p>◇ 農業次世代人材投資資金（準備型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要望なし <p>◇ ふるさと就農給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要望なし 	<p>◇ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）</p> <p>＜新規認定者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね計画どおりであるが、スイカの単価安や天候不順による品質低下があるが本人の努力に起因するものでなく売り上げの低下はやむを得ない面がある <p>＜継続者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね計画どおりの進捗であるが、売り上げ面ではピーマンの価格低迷により影響が大きい、本人の努力に起因するものでなく赤ピーマンに早期に切り替えるなど収入確保に向け取り組んでいる <p>見えてきた課題</p> <p>◇ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）</p> <p>＜新規認定者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな農地の確保、栽培技術の向上 ・ 簿記記帳など経営管理技術の向上 <p>＜継続者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規模拡大に伴う新たな農地の確保 	<p>◇ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）</p> <p>＜新規認定者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と綿密に連携し所得目標達成のための支援 ・ 高吾農業改良普及所等が主催する簿記講座への参加呼びかけ <p>＜継続者（1名）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と綿密に連携し所得目標達成のための支援
		<p>成果</p> <p>◇ 継続者1名・新規認定者1名に対し、半期分の資金交付</p> <p>◇ 関係機関との綿密な情報共有と連携</p>		

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（農業の振興）		取組方針：【1-3】農業の担い手育成・確保			
具体的な施策		令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-3-1】知識と技術の習得支援と経済的支援					
<p>2. 地域おこし協力隊による新規就農</p> <p>目的</p> <p>中山間地域の農業振興に取り組むとともに、地域と交わり越知町に定住し就農または薬用作物の振興等に取り組む隊員を募集</p>		<p>◇地域おこし協力隊員に対する新規就農支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得目標達成に向けた支援及び就農状況報告書の作成支援、フォローアップ ・高知暮らしフェアや産地提案書を活用したPRなどにより、地域おこし協力隊を広く募集し、その確保につなげる ・就農した元地域おこし協力隊員に対する定期的な面談 	<p>◇地域おこし協力隊員に対する新規就農支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成センターでの農業研修受講（7月～9月） <p>成果</p> <p>◇地域おこし協力隊（農業ミッション）：2名</p>	<p>◇協力隊卒業後の就農イメージに繋げることができた</p> <p>◇農業の基礎知識を習得することにより、より高度な取り組みに繋げることができるようになる</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇計画的な就農の取組の支援</p>	<p>◇担い手育成センター研修状況聞き取り（10/1）</p> <p>◇農業研修後の希望品目等検討及び面談</p> <p>◇後継者不足の品目を栽培し就農を目指す協力隊員を募集する</p>
【1-3-2】農地の確保					
<p>3. 中山間地域等直接支払制度【再掲】</p> <p>目的</p> <p>農業の生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための支援</p>					

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（林業の振興）	取組方針：【1-4】成熟した森林資源を活かせる仕組みづくり
----------------------------	-------------------------------

【施策の概要】
 ■ 施業の集約化や作業道の整備により、効率的な森林経営に誘導し、林業者の経営意欲の喚起、担い手の発掘・育成、雇用の創出を図ります。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-4-1】効率的な生産システムの導入促進				
<p>1. 林業事業者への支援</p> <p>目的 効率的な施業環境整備（作業道開設、林業機械リース、木質バイオマス発電等）の支援を行い、林業者の拡大を図るとともに、林業を成長産業へ誘導し雇用の創出につなげる</p> <p>※参考 ・ 森林面積 9,345ha ・ 人工林面積 6,116ha ・ 41年生以上面積 5,802ha</p>	<p>◇ 森林所有者や事業者の施業に対する支援の充実と活用の促進</p> <p>◇ R1 意向調査実施個所の事業者による集約化のフォロー</p> <p>◇ R3 意向調査を行い、町に委ねる森林の集積計画作成と針広混交林・広葉樹林化施業の実施</p> <p>◇ R4 年度以降の意向調査の実施</p> <p>◇ 都市部との連携の情報収集と研究・検討</p> <p>◇ 林政アドバイザー配置に向けた検討</p>	<p>◇ 制度を町広報に掲載</p> <p>◇ 緊急間伐総合支援事業の活用</p> <p>◇ 原木増産推進事業の活用</p> <p>◇ 針広混交林勉強会の開催</p> <p>◇ 森林所有者への意向調査（浅尾の一部・南片岡）</p> <p>成果</p> <p>◇ 緊急間伐総合支援事業活用量 1名 間伐 2.05ha 作業道 150m</p> <p>◇ 原木増産推進事業活用量（林業機械レンタル） 2名 4t、0.14 m³・3t、0.09 m³</p> <p>◇ 森林所有者への意向調査 125 林班（南片岡） 86.44ha 126 林班（浅尾の一部） 48.71ha</p>	<p>◇ 森林経営計画及び自伐林家による森林施業が計画的に行えるようになった</p> <p>◇ 針広混交林化においては、明確な基準が示されておらず造林後の検証もなされていない</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇ 針広混交林化に向けた植栽樹種の選定及び作業道等の選定や、森林の管理方法</p> <p>◇ 意向調査を、国は15年で一巡を目指すとしているが国土調査の進捗に左右されるため困難</p> <p>◇ 所有者不明森林等への対応（探索）</p>	<p>◇ 制度を町広報に掲載</p> <p>◇ 緊急間伐総合支援事業の活用</p> <p>◇ 原木増産推進事業の活用</p> <p>◇ 針広混交林勉強会の継続に努め必要であれば、近隣の国有林等へも積極的に視察を行う</p> <p>◇ 町産材の発電用チップに係る木質バイオマスの代行証明を継続して行う</p> <p>来年度以降</p> <p>◇ 制度を町広報に掲載</p> <p>◇ 森林施業の持続性を確保するために森林経営計画及び特定間伐等促進計画を活用</p> <p>◇ 森林所有者や事業者の施業に対する支援の充実と活用の促進</p> <p>◇ R4からR6年度に掛けて佐之国地区で意向調査の実施</p> <p>◇ 針広混交林勉強会の継続に努め必要であれば、近隣の国有林等へも積極的に視察を行う</p> <p>◇ 町産材の発電用チップに係る木質バイオマスの代行証明を継続して行う</p> <p>◇ 林政アドバイザー配置に向けた検討</p>
<p>2. 川上の仕組みづくりに向けた高吾北地域での取組の推進</p> <p>目的 地域一体の森林管理体制を構築し、林業を成長産業へ誘導し、雇用の創出につなげる</p>	<p>◇ 仁淀川町の施業提案システム開発の状況把握</p> <p>◇ 林地台帳共有システムの改善点や機能充実の要望等県との連携（再掲）</p> <p>◇ システム開発の状況を注視し、適当と考えられる時期に本格的な森林GISを導入</p>	<p>◇ 森林管理システム全体会において中央西林業事務所WGの市町村代表として意見・提言等を行った</p> <p>◇ QGISを活用した地理情報の整備</p> <p>※ QGISとは、オープンソースソフトウェアの地理情報システム</p> <p>成果</p> <p>◇ 122・123・124・125・126・127・128・129・130 林班の地理情報を整備した</p>	<p>◇ 地理情報の整備を行う際に、国土調査が完了し境界が明確化された森林について順次情報の可視化が可能となった</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇ 林地台帳共有システムは、R4年10月に市町村連携サーバーの更新時期を迎えることから今後検討が必要</p>	<p>◇ 林地台帳共有システムの更新については、県・他市町村の動向を伺いながら、越知町の森林管理に適した林地台帳の構築を目指す</p> <p>◇ QGISを活用して森林管理に努める</p> <p>来年度以降</p> <p>◇ 林地台帳共有システムの改善点や機能充実の要望等県との連携</p> <p>◇ システム開発の状況を注視し、適当と考えられる時期に本格的な森林GISを導入</p>

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（林業の振興）		取組方針：【1-4】成熟した森林資源を活かせる仕組みづくり			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【1-4-2】森林資源の活用拡大に向けた仕組みづくり					
3. 特用林産物（シキミ・サカキ、木炭・竹炭、シイタケ等）の生産・販売支援 目的 多様な方面で林業を成長産業化に誘導する	◇特用林産関係の情報収集・提供、マッチング	◇炭窯の所有者に対して、建築資材として付加価値販売の可能性がある竹炭の生産を情報提供 ◇農福連携の一環として、R元年度から野老山地区で耕作放棄地となっていたシキミ・サカキのほ場を地域住民と集落支援員が整備し、おち駅や町内の葬儀屋等へ出荷する事業を行っている ◇森林技術センターが開催する特用林産研修（シキミ・サカキ）への参加 7/14 集落支援員1名、地域おこし協力隊1名 成果 ◇営利目的での炭の生産を行っていないが、意欲のある者の炭窯利用については検討する ◇野老山地区シキミ・サカキ売り上げ（入金額） 4月 36,660円 5月 46,855円 6月 37,212円 7月 48,384円 8月 96,984円	◇住宅の床下調湿、屋内の消臭等に竹炭の需要の高まりを感じた ◇野老山地区シキミ・サカキ ・事業は3年目となり、経験値が積み、生産性が上がっている 見えてきた課題 ◇付加価値販売においても、パイヤーはロットを条件として提示してくるので一定のロットを確保する必要がある ◇野老山地区シキミ・サカキ ・農福連携の一環のため収益性が低い ・高齢者への作業の負担 ・ほ場が急傾斜のため、安全性の確保 ・ほ場が上ノ峠集落にあり、急な注文への対応不可	◇現在活用できる炭窯の把握を行うと共に、侵入竹の除却と併用して、資源のマテリアルを推奨 ◇森林経営に適していない森林については、針広混交林、広葉樹化に転換を促し、原木栽培をPR ◇野老山地区シキミ・サカキ ・集落支援員と地域おこし協力隊がサポートし、事業を継続する ・研修への参加を促し、作業の安全と品質の向上を目指す 来年度以降 ◇特用林産関係の情報収集・提供、マッチング	
4. 山林の保全事業 目的 山林の多面的機能の発揮	◇森林環境譲与税を活用した新たな支援制度を創設し、地区が主体となった里山林の維持や再生、広葉樹林化への誘導など、森林の持つ多面的機能の発揮と生活環境改善の取組みを新たに展開 ◇先行事例を参考に、越知バージョンにアレンジして、予算化	◇地域おこし協力隊等に、侵入竹の除去をはじめとする山の多面的交付金の情報を共有 ◇森林の意向調査（浅尾の一部・南片岡）座談会においてPRを行った ◇8月から地域活性化・環境保全をミッションとする地域おこし協力隊を新たに1名採用 ◇地域おこし協力隊と連携した事業の実施を検討 ◇地域おこし協力隊が竹林整備とあわせて、竹を粉碎したチップを防草用として活用できないか検討 成果 ◇座談会参加者 町内 3名・町外 3名	◇森林所有者に森林の管理が義務化され、山林の多面的機能や保全の意識が浸透し始めた ◇新たな地域おこし協力隊は、環境に対する知識もあり、新たな取り組みが期待できる 見えてきた課題 ◇森林の所有者情報の整備 ◇地域おこし協力隊が竹林整備等の実証実験を行うにあたっての技術的な指導ができない	◇QGISの活用 ◇森林の意向調査結果を活用 ◇地域おこし協力隊が小日浦集落で、地域住民と連携し、竹林の整備とチップの防草効果の検証を進める ◇地域おこし協力隊に研修等への参加を促し、知識やスキルを習得してもらう 来年度以降 ◇森林環境譲与税を活用した支援制度を活用し、地区が主体となった里山林の維持や再生、広葉樹林化への誘導など、森林の持つ多面的機能の発揮と生活環境改善の取組みを新たに展開	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度上半期の進捗状況等

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（林業の振興）	取組方針：【1-5】林業の担い手育成・確保
----------------------------	-----------------------

【施策の概要】
 ■担い手の確保対策として、新たな林業従事者の掘り起こしや、建設業からの林業進出、施業地の集約化を目指します。また、新たな林業者には県立林業大学校や民間団体などの研修の受講、既存林業者の技術の継承への支援など、人材育成を強化していきます。



具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-5-1】知識と技術の習得支援				
1. 異業種からの参入も視野に入れた担い手確保事業 目的 林業事業者の拡大	◇森林環境譲与税を活用した新たな支援制度を創設し、新規参入しやすい環境づくりを行う ◇林業への参入における課題の洗い出しや事業展開への意向、支援策などを検討するため、建設業の経営者とディスカッションする機会を設ける ◇新規参入に向けた準備をフォロー ◇担い手対策の取組事例の情報収集 ◇建設業からの参入に向けた環境整備	◇新規参入予定事業者へのアプローチを行った 成果 ◇6月に法人登録を完了（1事業者）	◇建設業者は工事の空き期間の会社経営、雇用の維持対策には有効 見えてきた課題 ◇市町村森林経営管理集積計画を作成後、経営に適した森林については、経営管理実施権配分計画を作成する事になるが、県の公表した「意欲と能力のある林業経営者」でないと選定の対象にならない	◇新規参入事業者に対して、「意欲と能力のある林業経営者」に誘導していく 来年度以降 ◇林業経営の説明会、学習会、意見交換会等を開催する ◇林業への参入における課題の洗い出しや事業展開への意向、支援策などを検討するため、建設業の経営者とディスカッションする機会を設ける ◇新規参入に向けた準備をフォロー ◇担い手対策の取組事例の情報収集
2. 県立林業大学校の活用 目的 林業事業者の拡大	◇上記建設業からの参入促進を図る手段として、林業大学校基礎課程の研修を活用する ◇短期課程の資格取得コースは受講が無料であるため、引き続きPRに努める ◇受講案内等PR ◇新規参入や雇用拡大の際にコーディネート	◇ポスターの掲示 成果	◇県立林業大学校は、人気がありながら、募集人数が限られているため、募集人数の考慮が必要 見えてきた課題 ◇県立林業大学校からの募集要領の送付が募集期限までに切迫している事からタイミングによっては町広報への掲載が間に合わない	◇町広報への掲載、ポスター掲示 ◇新規参入事業者への周知 来年度以降 ◇建設業からの参入促進を図る手段として、林業大学校基礎課程の研修を活用する ◇短期課程の資格取得コースは受講が無料であるため、引き続きPRに努める ◇受講案内等PR ◇新規参入や雇用拡大の際にコーディネート
【1-5-2】施業地の確保				
3. 川上の仕組みづくりに向けた高吾北地域での取組の推進【再掲】 目的 地域一体の森林管理体制を構築し、林業を成長産業へ誘導し、雇用の創出につなげる	◇経営管理に必要な森林GISや森林施業提案システムの導入、森林情報の収集・更新を行い、充実させていく ◇仁淀川町の施業提案システム開発の状況把握 ◇林地台帳共有システムの改善点や機能充実の要望等県との連携（再掲） ◇システム開発の状況を注視し、適当と考えられる時期に本格的な森林GISを導入	◇6月に施業提案書及び路網設計の開発状況について打ち合わせを予定（コロナ禍により中止）（H29年度からの5ヶ年計画の最終年度） 成果	◇コロナ禍等により綿密な打ち合わせができておらず、期待した成果の達成は困難 見えてきた課題 ◇大手航測会社の成果品も利活用の域には至っていない	◇施業提案システム開発の状況によっては、QGISを活用して地理情報を整備する 来年度以降 ◇施業提案システム開発の状況によっては、県貸与のタブレットシステムの活用と併せてQGISで対応

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（商業の振興）	取組方針：【1-6】起業を促進し商店街のにぎわいを創出
----------------------------	-----------------------------

【施策の概要】

- 商店街の空き家・空き店舗を活用した新規起業の促進や県外企業の誘致、チャレンジショップの活用による商店街の活性化を図ります。
- 西町活性化拠点施設（おちぞね）を活用し、地域おこし協力隊が主体となり商店街を巻き込んだイベント等を開催し、商店街の魅力向上・賑わいの創出、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に繋がります。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-6-1】商店街活性化拠点とにぎわいの創出				
<p>1. チャレンジショップ活用事業</p> <p>目的 本格的な開業の前に一定期間試験的な開業ができる施設を整備することで、新規開業に向けた支援を行う</p>	<p>◇チャレンジショップの取り組みを定着させるため、PR等を継続していく</p> <p>◇新たな出店希望者の掘り起こしを行い、現在の出店者の利用期間終了後も切れ目なくチャレンジショップを活用してもらう</p>	<p>◇R2.8～R3.7和紙を使ったアクセサリーや雑貨の製作・販売を行うため、チャレンジショップに出店</p> <p>◇上記出店者が出店期間終了後に商店街で新たな店舗をオープンすることとなった</p> <p>◇8月以降に菓子製造と販売を行いたいという出店希望者から相談を受けるが、施設の設備として菓子製造と販売を同時に行うことが困難であったため、断念となった</p> <p>成果</p> <p>◇出店者 1名（～R3.7） （和紙を使ったアクセサリーや雑貨の製作・販売）</p> <p>◇出店者の新規開業 1件 （和紙を使ったアクセサリーや雑貨の製作・販売） 8月プレオープン、11月末正式オープン予定</p>	<p>◇チャレンジショップは、新規開業の試験的な開業と、その期間中に開業の準備もできる有用な施設である</p> <p>◇有用な施設ではあるが、新たに出店したいという声は少ない</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇新規出店者の掘り起こし</p> <p>◇改正された食品衛生法に対応する施設整備</p>	<p>◇7月までの出店者をロールモデルにチャレンジショップをPRし、新規出店者を掘り起こす</p> <p>◇食品関係の出店ができるように食品衛生法等の研究をする</p>
<p>2. 空き家・空き店舗対策事業</p> <p>目的 空き家・空き店舗を活用することで、起業する者を支援し、商店街の活性化へつなげる</p>	<p>◇空き家・空き店舗の調査及び意向調査を実施</p> <p>◇広報周知</p>	<p>◇7月までチャレンジショップに出店していた方が商店街の空き店舗を借りて新たな店舗をオープンすることとなった</p> <p>成果</p> <p>◇空き店舗を活用した新規開業 1件 （和紙を使ったアクセサリーや雑貨の製作・販売） 8月プレオープン、11月末正式オープン予定</p>	<p>◇条件に合う店舗探しに苦労していた</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇空き店舗の状況把握</p>	<p>◇チャレンジショップや空き店舗活用事例を紹介することで、空き店舗所有者の活用についての意識を向上させる</p>

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（商業の振興）		取組方針：【1-6】起業を促進し商店街のにぎわいを創出			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【1-6-1】商店街活性化拠点とにぎわいの創出					
3. シェアオフィス整備事業 目的 遊休施設等をシェアオフィスとして整備し、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ地域の活性化を図る	◇シェア型の施設整備については企業のニーズをとらえながら研究していく ◇耐震化も含めた施設整備に係る財源の研究 ◇市街地・山間地での空き店舗、空き家活用の検討	◇東京の企業へテレワーク対応型シェアオフィスのニーズ調査 成果 ◇ワーケーション高知の活動内容確認（R3.6.30） ・開始し始めて、市町村の状況を確認している段階 ◇東京の企業とZOOM会議を開催し、シェアオフィス等の取り組み方法を検討（R3.9.29） ・企業へのアプローチの仕方を確認 ・差別化要因を明確化（ほかの自治体にはない越知町の特色）して、企業へ呼び込みを図る ①企業に対して電話での個別対応 ②ホームページを作成し、企業にPR ③オンライン相談会を実施 ④視察、移住体験ツアーを実施	◇シェアオフィスだけでなく、サテライトオフィス、ワーケーション、テレワークなど当町にあった研究を進めていく 見えてきた課題 ◇どの業種の企業にアプローチをしたらいいのか難しい ◇ソフト事業に対する補助金が現状では、見当たらない	◇当町にあった誘致内容を研究していく。（サテライトオフィス、ワーケーション、テレワーク） ◇ソフト事業に対する補助金の研究	
4. 西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用 目的 地域おこし協力隊が主体となり、おちぞねを拠点として、イベントなどを行い、商店街のにぎわいを創出する	◇地域おこし協力隊が常駐し、イベントやワークショップの開催などを通し、引き続き認知度の向上を図る ◇住民を巻き込んだイベント等の企画・実施 ◇広報誌やSNSを活用し、認知向上を図り、利用促進につなげる ◇チャレンジショップ活用の第1号としてアクセサリーや雑貨販売の取り組みを周知する	◇吉本興業(株)と教育委員会が共催する「うたと音楽×お笑いライブ」での使用の申請があったが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、開催中止 ◇R2.8～R3.7和紙を使ったアクセサリーや雑貨の製作・販売を行うため、チャレンジショップに出店 成果 なし	◇「おちぞね」という名称は浸透しつつあるが、具体的にどのような施設かは知られていない 見えてきた課題 ◇おちぞねの具体的な活用についての周知不足	◇地域おこし協力隊による積極的な活用 ◇おちぞねの具体的な活用事例等を紹介し、利用促進を図る	

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（商業の振興）	取組方針：【1-7】商業の担い手育成・確保
----------------------------	-----------------------

【施策の概要】
 ■県の起業支援アドバイザー制度を活用しながら、町内の担い手育成や確保に繋がります。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-7-1】知識の習得支援と経済的支援				
1. 起業・創業支援事業 目的 越知町商工会、県等と連携し創業時の様々な課題を解決する	◇起業を目指す地域おこし協力隊員に補助金の活用と研修受講を推奨し、支援を継続する ◇チャレンジショップ出店者に起業、創業支援事業の周知や研修の情報提供を行う ◇起業やチャレンジショップで販売を行う場合、試作の段階から食品衛生法に準じた施設での加工が必要となり、リスクや負担が大きい。それを解消するため、起業希望者の試作・販売や起業者の経営が安定するまでの期間利用できるテストキッチン（加工施設）を計画する	◇町広報誌へ事業継承支援無料相談の掲載 ・高知商工会議所 高知県事業継承・引継ぎセンター 親族継承、事業譲渡、創業者移住者への店舗設備の賃貸など幅広い相談が無料 ◇チャレンジショップ出店者が商店街に新たに店舗をオープン ◇今年度卒業する地域おこし協力隊が起業に向けて準備中 成果 ◇新規開業 1件 （和紙を使ったアクセサリーや雑貨の製作・販売） 8月プレオープン、11月末正式オープン予定	◇跡継ぎがないなどの事業者の悩みに無料で専門スタッフが相談に乗ることで事業継承、事業譲渡、創業希望者や移住者への店舗・設備の賃貸などにつなげる ◇起業を目指す人にとって、段階にあった支援が必要 見えてきた課題 ◇起業を目指す人への支援・相談体制の強化	◇高知県事業継承・引継ぎセンターと協力し起業創業支援を行なう ◇共同利用施設（テストキッチン）複数の人が利用できる共同調理場の設計を行う ◇起業を目指す人への支援の継続

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）

取組方針：【1-8】地域資源を活かした体験型観光の推進

【施策の概要】

- 全国1級河川の水質ランキングで2009年から現在まで計7回の1位（国土交通省発表）に輝いている「奇跡の清流仁淀川」のブランド力を活用し、カヌー・ソフトラフティング体験ツアーやキャンプ場の魅力をさらに磨き上げるとともに、仁淀川流域市町村との連携による、体験型や滞在型の観光商品の企画・開発、旅行会社等へのPR等により、交流人口の拡大を図り、関連産業での雇用創出につなげていきます。
- 横倉山の希少な動植物や化石、文化財などの魅力を活用し、横倉山自然の森博物館や山歩きの魅力をさらに磨き上げるとともに、自然保護の観点も重要視しながら、観光資源としての活用を進めていきます。
- 観光業の担い手として、観光ミッションの地域おこし協力隊を継続して採用し、観光協会や商工会等との連携を強化することで、新規イベントの開発や既存イベントの磨き上げ等を行い、交流人口の増加を図ります。



【1-8-1】仁淀川を活用した地域経済の活性化

<p>1. 仁淀川のさらなる活用推進</p> <p>目的</p> <p>地域資源（仁淀川）を活かした体験型観光メニューの強化、開発を図る</p>	<p>◇本村キャンプ場公衆トイレ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.2月完成予定 <p>◇おちで遊んで泊まって事業（R3.5月開始予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県民を対象に、SNSでレビュー投稿をすることを条件として、越知町のアクティビティを半額（上限3,500円）で利用できるキャンペーンを開始 ・県民に越知町の魅力を再発見してもらい、全国、世界に越知町の良さを発信してもらうことが目的。また半額で体験できることで、アクティビティの面白さを体感してもらい、リピーターを増やすことも目的とする ・この事業に合わせて参加加盟店で使えるお食事クーポンを発行し、町内で飲食することで周遊と滞在時間の延長を目的とする 	<p>◇本村キャンプ場公衆トイレ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量 R3.6.30完了 ・トイレ設計 R3.7.31完了 ・造成工事 R3.8.17契約 ・建築監理 R3.9.10契約 ・建築工事 R3.9.16契約 <p>◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン）（R3.8月～）</p> <p>（8/17～9/30 新型コロナウイルス感染症対応目安ステージが特別警戒になったため一時中止 10月～再開）</p> <p>成果</p> <p>◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン利用者数）</p> <p>119人（8月～9月見込）</p> <p>◇民間事業者の参入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボラフター（ラフティング）事業所を越知町横島に設置（R3.5月～）（半額キャンペーンの対象事業者に加入） 	<p>◇「仁淀ブルー」の知名度は、7月公開アニメ映画「竜とそばかすの姫」の舞台のモデルに選ばれたことで、全国知名度はさらに向上し、また、仁淀川を利用したアクティビティ事業者も年々増え、相乗効果による集客につながっている</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン）を開始したが、まもなく新型コロナウイルス感染症目安ステージが特別警戒になったことにより、一時中止し、予定していた集客が見込めなかった</p>	<p>下半期</p> <p>◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン）の更なるPR</p> <p>◇本村キャンプ場公衆トイレ</p> <p>R4.2月完成予定</p>
---	---	---	--	--

基本目標 1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）	取組方針：【1-8】地域資源を活かした体験型観光の推進
-----------------------------	-----------------------------



【1-8-2】横倉山の魅力のさらなる観光資源化	令和3年度の実施計画 (P)	令和3年度上半期の取組状況 (D)	分析・検証 (C)	令和3年度下半期以降の取組 (A)
<p>2. 横倉山自然の森博物館のさらなる活用推進</p> <p>目的</p> <p>地域資源（横倉山）を活かした観光メニューの強化</p>	<p>◇企画展「日本の生物多様性とその保全」 4/24～5/30</p> <p>「高知県写真家協会展 土佐」 6/5～6/13</p> <p>他3企画 計5企画展開催予定</p> <p>◇博物館講座 横倉山に関する講座 15講座予定</p> <p>◇施設の外観補修 R3年9月完了予定</p> <p>◇外部団体等との連携</p> <p>◇博物館資料の整理、岩石資料のデータ化</p> <p>◇ホームページリニューアル</p> <p>◇小中学校との連携・活用</p> <p>◇スノーピーク等と連携</p> <p>◇牧野博士生誕160年記念事業（実行委員会）計画</p> <p>◇ロケットカードのPRによる来館者増</p>	<p>◇企画展 2つの企画展を開催</p> <p>「日本の生物多様性とその保全」 4/24～5/30</p> <p>「高知県写真家協会展 土佐」 6/5～6/13</p> <p>◇博物館講座 7回の講座を開催</p> <p>横倉山の生きものしらべ 4/17、4/18、5/9、6/19、6/20、6/26、6/27</p> <p>◇施設の外観補修 R3年9月30日完了</p> <p>◇牧野植物園と企画展の巡回で連携（R4年3月の企画展）</p> <p>NPO法人大阪自然史センターの支援を受けR3年10月から子ども向け情報発信についての課題解決の取り組み 打ち合わせ会2回 5/12 6/26</p> <p>◇管内資料整理継続実施中</p> <p>◇ホームページ資料収集等準備中</p> <p>◇小中学校と連携し、調べ学習の成果展示（12月～1月）計画を進める</p> <p>◇スノーピーク宿泊者の方は入館料割引（半額）</p> <p>◇牧野博士生誕160年記念事業（実行委員会）事業打ち合わせ4回 5/24、7/8、8/8、9/22</p> <p>◇ロケットカード配布</p> <p>成果</p> <p>◇来館者数 1,416人（4月～9月）</p> <p>4月：310人 5月：657人 6月：449人 ※7月～9月外壁等工事のため休館</p> <p>◇企画展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本の生物多様性とその保全」 4/24～5/30 : 821人 ・「高知県写真家協会展 土佐」 6/5～6/13 : 104人 <p>◇博物館講座 横倉山の生物しらべ 95人</p> <p>4/17 (9人) 4/18 (17人) 5/9 (13人) 6/19 (12人) 6/20 (16人) 6/26 (15人) 6/27 (13人)</p> <p>博物館での学習と野外講座から横倉山の自然をより分かりやすく学ぶ</p> <p>◇外観・外構修繕により、利用者の快適さ利便性、資料の保存・管理環境を整えた</p> <p>◇牧野植物園との連携により資料の借り受けが進んでいる</p> <p>◇大阪自然史センターとの連携は、展示説明資料の見直し作業の段取り進むが8/30研修会は感染症対策のため10/25に延期</p> <p>◇施設の外観補修中に収蔵庫等整理が進んだ（搬入口については100%完了）</p> <p>◇小中学校の調べ学習の成果展示について10月から打ち合わせ開始を決定</p> <p>◇スノーピーク宿泊者入館料割引利用者</p> <p>4月：大人4人・小中学生1人 5月：大人7人・小中学生5人</p> <p>6月：大人5人・小中学生3人</p> <p>◇牧野博士生誕160年事業案 横倉山トレッキングツアー</p> <p>◇ロケットカード配布数（うち入館者数）</p> <p>4月：3人（1人） 5月：21人（4人） 6月：3人（1人）</p>	<p>◇博物館事業の情報伝達力の不足</p> <p>◇施設の経年劣化箇所の増加</p> <p>◇講座における安全管理等の人員配置</p> <p>◇多様な自然史科学へ取組への人材確保</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇充実したホームページの作成及び早めの取組</p> <p>◇施設の整備計画</p> <p>◇博物館友の会等の参加による、施設周辺環境の整備及び事業への協力等館運営の協力者を募る</p> <p>◇産官学連携事業の取組推進</p>	<p>◇企画展 3つの企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「野並允温個展」 10/1～11/14 ・「越知小中学校総合学習発表展」 12/18～1/30 ・「つなげ！高知の少ない生きものたち」 3/5～5/14（牧野植物園からの巡回展） <p>◇博物館講座 5回の講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横倉山の生きものしらべ 11/28、12/19、1/16、2/13、3/30 <p>◇常設展示の資料パネルの見直しについては、博物館友の会と検討会の実施 10/25 10/26</p> <p>◇ホームページリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業に対応できるよう令和4年2月末完成予定 <p>◇スノーピーク宿泊者の方は入館料割引（半額）</p> <p>◇牧野博士生誕160年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の継続実施 <p>◇ロケットカードのPRによる来館者増</p> <p>◇看板整備（多言語対応看板の整備）</p> <p>◇施設整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示及び水景施設等機械類の整備に向けて令和4年度作成に向けて計画を進める <p>◇学芸員（地質・化石）の配置等について、地域おこし協力隊の活用を含めた検討</p> <p>◇ニッポン高度紙工業株式会社等との産官学連携事業の計画作成</p>



【1-8-2】横倉山の魅力のさらなる観光資源化

<p>3. 観光地基盤整備の推進</p> <p>目的</p> <p>各観光地のトイレ及び遊歩道の整備、バリアフリー対策等を行い、受け入れ環境を整備する</p>	<p>◇横倉山遊歩道は引き続き観光協会と連携して、管理を行う</p> <p>◇本村キャンプ場公衆トイレ整備 R4.2月完成予定</p> <p>◇黒瀬キャンプ場ログハウス再整備 R4.2月完成予定</p> <p>◇スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド公衆Wi-Fi整備 R3.6月完成予定</p> <p>◇スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド導線階段設置工事 R3.5月完成予定</p> <p>◇スノーピークかわの駅おち共有スペースバリアフリー化 R3.4月完成予定</p> <p>◇片岡沈下橋仮設トイレ整備 R3.7月完成予定</p> <p>◇横倉山自然の森博物館外観補修 R3.9月完成予定</p>	<p>◇横倉山</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊歩道を観光協会と連携して管理 <p>◇本村キャンプ場公衆トイレ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量 R3.6.30完了 ・トイレ設計 R3.7.31完了 ・造成工事 R3.8.17契約 ・建築監理 R3.9.10契約 ・建築工事 R3.9.16契約 <p>◇黒瀬キャンプ場ログハウス再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事 R3.3.3契約 ・造成工事 R3.9.6契約 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド公衆Wi-Fi整備 R3.6.30完成 ◇スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド導線階段設置工事 R3.5.31完成 ◇スノーピークかわの駅おち共有スペースバリアフリー化 R3.4.30完成 ◇片岡沈下橋仮設トイレ整備 R3.7.16完成 ◇横倉山自然の森博物館外観補修 R3.9.30完成 	<p>◇県補助金は、コロナ過での屋外観光推進による経済効果創出を目的としており、本町の進める「アウトドアなまちにするぜよ！宣言」の強力な後押しになっている。</p> <p>※屋外観光施設等緊急整備事業費補助金</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇各キャンプ場から町内を周遊してもらえそうな環境づくり</p>	<p>下半期</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇横倉山遊歩道は、引き続き観光協会と連携して、管理を行う ◇本村キャンプ場公衆トイレ整備 R4.2月完成予定 ◇黒瀬キャンプ場ログハウス再整備 R4.2月完成予定 <p>来年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇横倉山遊歩道は、引き続き観光協会と連携して、管理を行う ◇各キャンプ場にWi-Fiの設置を検討
--	--	--	---	---

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-8】地域資源を活かした体験型観光の推進		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-8-3】仁淀川流域観光の推進				
<p>4. 仁淀ブルー観光協議会による流域市町村の連携</p> <p>目的</p> <p>仁淀川流域6市町村の魅力発信と知名度向上に向けた取り組みを行うことで、交流人口の拡大による地域振興を図る</p>	<p>◇ロケットカードを活用した周遊の促進を継続</p> <p>◇プロモーション動画制作</p> <p>◇仁淀ブルー体験博開催予定（R3.10月～11月予定）</p> <p>◇7月公開アニメ映画「竜とそばかすの姫」とのタイアップを活用した流域との連携</p>	<p>◇ロケットカードを活用した周遊の促進を継続</p> <p>◇プロモーション動画制作（春編、夏編完成）</p> <p>◇7月公開アニメ映画「竜とそばかすの姫」とのタイアップを活用した流域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映画半券キャンペーンの実施 ・仁淀川流域巡回パネル展の実施 <p>◇HPの充実、SNSでの情報発信</p> <p>◇仁淀ブルー通信継続（隔週）</p> <p>成果</p> <p>◇仁淀川流域ロケットカードの配布状況（4月～9月） 越知町 731 佐川町 50 仁淀川町 50 いの町 53 日高村 503 土佐市 27</p> <p>◇映画半券キャンペーン利用者状況 61 事業者参加 742 人利用 （内越知町 16 事業者参加 262 人利用）</p> <p>◇仁淀川流域巡回パネル展来場者状況 越知町 7/14～7/27（町民会館） （パネル展会場入り口に来場者にどこから来たかのシールを貼ってもらい把握）県内 153 人 県外 52 人</p> <p>◇インスタグラム フォロワー7,047 人</p> <p>◇フェイスブック フォロワー3,411 人</p> <p>◇ツイッター フォロワー5,281 人</p>	<p>◇アニメ映画「竜とそばかすの姫」の公開により、「仁淀ブルー」の全国的知名度がさらに向上し、交流人口の拡大につながった</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇映画公開が終わった後の更なる映画タイアップの活用</p>	<p>下半期</p> <p>◇「竜とそばかすの姫」とのタイアップを活用した流域の更なるPR</p> <p>◇アフターコロナを見据えたインバウンド向けの観光メニューの造成</p> <p>◇プロモーション動画制作（秋冬編）</p> <p>◇ロケットカードの新たなスポットの検討、認知度を向上させる情報発信の継続</p> <p>来年度以降</p> <p>◇ロケットカードを活用した周遊の促進を継続</p> <p>◇「仁淀ブルー」の知名度向上を活用した更なる流域のPR</p>
<p>5. (株)スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出【再掲】</p> <p>目的</p> <p>2拠点の相乗効果を意図的に生み出し、町外客の消費を町内の経済効果に結び付けていく</p>				

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）	取組方針：【1-9】観光業の担い手育成・確保
----------------------------	------------------------

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-9-1】仁淀川を活用した地域経済の活性化				
1. カヌー・ラフティングのインストラクターやツアーガイドの養成 目的 地域資源（仁淀川）を活かした体験型観光の受入体制強化を図る	◇全国的なアウトドアブームにより、ガイドの確保は厳しい状況であるが、スタッフの人脈を活かし、繁忙期は一定確保できている。引き続き募集を行う ◇ガイドのレベルアップに向け、町内の観光関係者との勉強会開催	成果 ◇スタッフの人脈を活かしたガイドの確保 ◇民間事業者の参入 ・ロボラフター（ラフティング）事業所を越知町横畠に設置（R3.5月～）	◇新規事業者が増え、消費者の受け皿拡大に繋がった ◇本来の繁忙期である4月～7月での新型コロナウイルス感染症の影響が大きい 見えてきた課題 ◇オンシーズンのガイド不足	下半期 ◇事業者と連携して、新たな体験メニューを検討していく 来年度以降 ◇全国的なアウトドアブームにより、ガイドの確保は厳しい状況であるが、スタッフの人脈を活かし、繁忙期は一定数確保ができている。引き続き募集を行う ◇ガイドのレベルアップに向け、町内観光関係者との勉強会を開催
【1-9-2】横倉山の魅力のさらなる観光資源化				
2. 横倉山ガイドの充実と持続 目的 地域資源（横倉山）を活かした体験型観光メニューの充実を図る	◇トレッキングツアーも開始し、ガイドも一定数養成された。今後は引き続きガイドとの勉強会を継続し、レベルアップを図るとともに、後継者育成に取り組む ◇牧野富太郎生誕160周年記念事業での取り組み ◇トレッキングツアーの継続的なブラッシュアップ	◇牧野富太郎生誕160周年記念事業に向けた取り組み 成果 ◇トレッキングツアー延べ利用者数9人（R3年度）	◇トレッキングツアー以外の把握できていない登山客も一定数ある 見えてきた課題 ◇トレッキングツアーの集客向上	下半期 ◇トレッキングツアーの継続的なブラッシュアップ 来年度以降 ◇牧野富太郎生誕160周年記念事業での取り組み ◇トレッキングツアーの継続的なブラッシュアップ

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-9】観光業の担い手育成・確保			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【1-9-3】観光資源の発掘・磨き上げによる観光商品開発					
3. 土佐の観光創生塾の受講 目的 県が主催する学びの機会を活用することで、地域資源を活かした起業の促進を図る	◇地域おこし協力隊に加え、役場（企画課）職員も受講し、スキルアップに努める ◇観光協会職員の受講を促す	◇観光ミッションに携わる地域おこし協力隊は、受講済み ◇職員は、竜とそばかすの姫のロケ地対策のため、受講できなかった ◇観光協会職員は、退職者が出たため受講を促すことができなかった 成果	◇観光ミッションの地域おこし協力隊が受講（R元年度） 見えてきた課題 ◇計画的な受講	◇積極的な受講の案内 ◇計画的な受講 ◇観光協会職員の受講を促す	
4. 地域おこし協力隊の活用 目的 新たな目線での、地域資源を活かした起業の促進を図る	◇地域おこし協力隊が任期終了後イメージした活動を行ってもらおうよう支援する ◇ロケットカードの新たなスポットの検討、発行 ◇地域おこし協力隊の取り組みが継続する仕組みづくりを行う	◇ロケットカードの配布（7～9月は浅尾沈下橋の臨時観光案内所で配布） ◇仁淀ブルー体験博に向けて聖神社のガイドの勉強会を実施 ◇冬にイルミネーションイベント開催を計画 ◇気軽に参加できる焚き火イベントを開催するため、職員家族をモニターにして宮の前公園で実施 ◇商店街等にある看板のシールを作成し、「まちカンパスタンプラリー」とイベントを実施 ◇卒業後の起業として、田舎暮らしや食文化が体験できる拠点を準備中 成果 ◇ロケットカード配布状況 4～6月 27枚 8～9月 704枚 ◇焚き火モニターイベント 8/4 参加者約10人 ◇まちカンパスタンプラリー 第1回締切8/31 応募者のべ131人 第2回締切10/31 応募者約30人（9月末時点） ◇まちカンパイベント（旧大川菓舗） 7/3～7/25 看板についての企画展 来場者200人以上 7/17 アイシングクッキーワークショップ 参加者16人	◇ロケットカードは竜とそばかすの姫の映画の効果もあり、配布枚数が大幅に増加した ◇「まちカンパスタンプラリー」は、10～40代の応募が半数を占めており、新たな層への越知町の魅力のPRとなった 見えてきた課題 ◇単発的なイベントにとどまることなく、地域おこし協力隊の起業につながるような仕組みが必要	◇地域おこし協力隊が起業を見据えた活動ができるよう支援を継続する ◇まちカンパのシールの第2弾を作成 ◇起業をする地域おこし協力隊に起業支援補助の実施 ◇パッケージやポスターデザインなどを通じて町内事業者を支援	

基本目標1：地域資源を生かし雇用を創出（観光の振興）		取組方針：【1-10】OCHI×snow peak（スノーピーク）			
<p>【施策の概要】</p> <p>■（株）スノーピークを指定管理者とするキャンプ場やかわの駅を拠点とし、町内業者と連携した取り組みや、キャンプイベント等を実施し、交流人口拡大による経済効果を創出します。</p>					
具体的な施策		令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【1-10-1】キャンプ場を活用した地域経済の活性化					
<p>1.（株）スノーピークと連携した情報発信と経済効果の創出</p> <p>目的</p> <p>2 拠点の相乗効果を意図的に生み出し、町外客の消費を町内の経済効果に結び付けていく</p>	<p>◇テイクアウトマーケットの継続的な開催</p> <p>◇スノーピークミッションの地域おこし協力隊を通じてスノーピークと地元業者の繋がりを強化する</p> <p>◇町外の事業者に向けて積極的なアプローチをしていく</p>	<p>◇かわの駅おち「テイクアウトマーケット」の開催（4/11、5/2）</p> <p>◇地域おこし協力隊を通じて、テイクアウトマーケットの出店に向けて、地元業者とメニューの開発支援</p> <p>◇町外事業者の開拓</p> <p>◇キャンプフィールドを活かしたワーケーションの検討</p> <p>成果</p> <p>◇キャンプフィールドの雪峰祭に町外事業者の出店</p> <p>◇かわの駅おち「テイクアウトマーケット」の開催</p> <p>4/11 出店者数（町内2店舗 町外3店舗） 店舗売上 113,763円（前年13,995円） 前年比813% 来場者数 524人 前年比1456%</p> <p>5/2 出店者数（町内2店舗 町外4店舗） 店舗売上 478,765円（前年25,398円） 前年比1885% 来場者数 988人 前年比1051% （R2は緊急事態宣言中により激減）</p>	<p>◇新型コロナウイルス感染症の状況により、予定していた「テイクアウトマーケット」の中止</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の状況により、かわの駅おちの2周年イベントの延期</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇テイクアウトマーケットの継続的な開催や、ブラッシュアップへ向けた更なる出店者の掘り起こし</p>	<p>下半期</p> <p>◇かわの駅おちの2周年イベントの開催</p> <p>◇テイクアウトマーケットの継続的な開催</p> <p>◇スノーピークミッションの地域おこし協力隊を通じてスノーピークと地元業者の繋がりを強化する</p> <p>◇町外の事業者に向けて更なる積極的なアプローチをしていく</p> <p>来年度以降</p> <p>◇テイクアウトマーケットの継続的な開催</p> <p>◇スノーピークミッションの地域おこし協力隊を通じてスノーピークと地元業者の繋がりを強化する</p> <p>◇町外の事業者に向けて更なる積極的なアプローチをしていく</p> <p>◇キャンプフィールドを活かしたワーケーションの検討</p> <p>◇キャンプフィールドを活かした地域イベントの検討</p>	
<p>2. キャンプイベント（スノーピーク連携事業）による交流人口拡大</p> <p>目的</p> <p>町内外に「アウトドアなまち」を情報発信し、町民と方向性を共有するとともに、交流人口の拡大を図る</p>	<p>◇第3回おち・まち・そとあそび開催へ向けての検討</p> <p>・さらなる交流人口の拡大を図るためにブラッシュアップをしていく</p>	<p>◇キャンプ場で「キャンプ場で健康づくり」町民限定イベントを開催</p> <p>◇第3回おち・まち・そとあそび開催に向けての検討</p> <p>成果</p> <p>◇「キャンプ場で健康づくり」町民限定イベント参加者 58人</p> <p>◇第3回おち・まち・そとあそび開催予定</p>	<p>◇「キャンプ場で健康づくり」町民限定イベントを開催し、今までキャンプ場に来た事がない町民にも、キャンプ場での過ごし方を体感してもらえた</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇イベント開催にあたり、新しい生活様式への対応</p>	<p>下半期</p> <p>◇第3回おち・まち・そとあそび実施・検証</p> <p>◇第4回おち・まち・そとあそび開催に向けての検討</p>	

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる

取組方針：【2-1】県外（町外）へのPR戦略

【施策の概要】

- 町HPの情報更新と合わせ、「おち家プロモーション」をSNSや動画等で強化し、越知町の魅力をさらに発信していきます。
- キャンプ客やふるさと納税寄附者、移住相談者に対して「アウトドアなまちにするぜよ！宣言」をPRすることで、関係人口を拡大し、移住へつなげていきます。
- 全国に越知町を知ってもらうためのきっかけとして、越知町のPR大使「よこじロー」による県内外のイベント参加等を継続し、町のさらなる認知度向上を図ります。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【2-1-1】情報の質と発信力の強化				
1. 町ホームページによる情報発信の強化 目的 町ホームページをリニューアルすることで、町外に向けて越知町の魅力の発信力を上げる	◇越知町の魅力を多くの人に知ってもらうため、越知町の日常風景、文化、アクティビティなど飽きのこない内容を考慮しながら継続して情報発信を続けていく ◇ホームページリニューアルや情報発信による成果を検証し改善していく ◇コロナ情報など掲載した情報をより見やすく改善していく	◇観光ページの情報をリニューアル掲載 ・新しい事業者やアクティビティを掲載（事業者：2件 アクティビティ：2件） ・7月：映画「竜とそばかすの姫」の舞台のモデルとなり、ロケ地巡りの情報等を掲載 ・8月：町内の宿泊やアクティビティが半額になるキャンペーン「くうねるあそぶ」を掲載 ◇コロナの新着情報が分かるよう掲載方法を工夫 ・新しく学生支援の情報を掲載 成果 ◇ホームページのアクセス数 426,595回（R3.9） 前年同期比 112%	◇「竜とそばかすの姫」のページを作成したことで、アクセス数が飛躍的に伸びた 66,027回（R2.7）→96,083回（R3.7） 69,646回（R2.8）→82,995回（R3.8） 見えてきた課題 ◇今後も続くと考えられるロケ地巡りに対応できるページの更新が必要 ◇コロナ情報の掲載は、新旧情報が混在している	◇ページの更新を継続しタイムリーな情報発信を行う ◇コロナ情報の掲載は、情報が見やすくなるよう整理を行う
2. おち家プロモーション事業 目的 人口が集中する都会をターゲットとした「おち家プロモーション」によるPR活動を実施し、知ってもらうことから越知町の魅力を感じてもらい、最終的に「おち家の家族」になってもらうような情報発信を行う	◇より効果的なツールとしてSNSの活用やPR動画を作成する ◇「おち家」のキーワードは今後も適宜使用する ◇SNS活用の勉強会や研修への参加	◇インスタグラム「越知日々」（観光情報発信）の継続 越知町の観光地情報やイベント情報を発信 ◇アニメ映画「竜とそばかすの姫」のロケ地に関連する情報を発信 成果 「越知日々」フォロワー数 1,289（前年比 180%）	◇コロナ禍で帰省できない越知町出身の方や、越知町の風景を見て訪れたいという県外の方からもコメントをいただいたりして、ある一定の県外への発信ができています ◇アニメ映画「竜とそばかすの姫」のロケ地に関連する情報を即時に発信し、問い合わせにも対応できた 見えてきた課題 ◇更新回数を増やすためのマンパワー不足	下半期 ◇SNS活用の勉強会や研修会への参加
3. 「アウトドアなまちにするぜよ！」宣言を活かしたPR 目的 自然回帰の風潮を活かし、移住潜在層をメインターゲットとしたPRを行い、移住へつなげる	◇町長のトップセールスとあわせ、町広報誌での積極的PRや、キャンプ客、移住相談者、ふるさと納税寄附者、各イベント入込客等へもPRを行い、関係人口を拡大する	◇町HPに特設ページの開設を継続（R2.5月～） ◇ふるさと寄附金寄附者への町長からのお礼の手紙へ文言を掲載（R3.4月～） ◇第3回おち・まち・そとあそびでのPR ◇移住相談会（東京・大阪）は、コロナの影響でオンラインでの開催となり、思うようなPRができていない ◇JOIN相談会（東京）も、コロナの影響でオンラインでの開催となり、思うようなPRができていない ◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン）のチラシにロゴを掲載 成果 ◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン）の利用者119人（8月～9月見込）へのPRにつながった	◇おちで遊んで泊まって事業（半額キャンペーン）の利用者へのPRにつながった 見えてきた課題 ◇さらなるPR力の向上	下半期 ◇第3回おち・まち・そとあそびでのPR ◇移住相談会（東京・大阪）でのPR 来年度以降 ◇町HPに特設ページの開設を継続（R2.5月～） ◇ふるさと寄附金寄附者への町長からのお礼の手紙へ文言を掲載（R3.4月～） ◇JOIN相談会（東京）でのPR

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-1】県外（町外）へのPR戦略		
【2-1-1】情報の質と発信力の強化				
<p>4. 「よこじろー」によるPR活動事業</p> <p>目的</p> <p>越知町のイメージキャラクター「よこじろー」を活用した情報発信を強化し、全国に越知町を知ってもらおう</p>	<p>◇町内での積極的な活動</p> <p>◇広報おちでの活動報告</p> <p>◇県内のイベントへの積極的な参加</p> <p>◇県外（特に高知県、越知町へ来ることをイメージしやすい場所）でのイベントで越知町をPR</p> <p>◇マスメディアへの出演</p> <p>◇よこじろーを通して越知町へ「来てもらう」企画検討</p> <p>◇よこじろーイラストの使用</p>	<p>◇行事等への出演（主要なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全ドライバーサービス（4月8日） 越知小学校交通安全モデル校指定式（6月25日）→NHKや高知放送などで放送された 観光列車1周年おてふり（7月4日） <p>◇その他活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 佐川高校生徒とよこじろー体操の動画撮影（現在編集作業中） 高知県イメージキャラクター「くろしおくん」とyoutube動画撮影（くろしおくんのチャンネルに7月19日に投稿され、9月末時点視聴回数1321回） <p>◇おち駅やスノーピークかわの駅おち、横倉山自然の森博物館、各種イベントによるグッズ販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ピンバッチ、ぬいぐるみ、ストラップ、ボールペン（H29年度制作） 缶バッチ、メモ帳、フィギアストラップ、きんちゃく（H30年度制作） えんぴつ、消しゴム、フェイスタオル、クリアファイル、マスキングテープ、アクリルキーホルダー（R元年度制作） 木札（青ストラップ）、型抜き消しゴム（R2年度制作）←ガチャガチャ商品 <p>※ガチャガチャはおち駅、スノーピークかわの駅おち、横倉山自然の森博物館、スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド、レストパークいのに設置。</p> <p>◇塗り絵の制作（R3年度）</p> <p>◇よこじろーイラスト等の使用</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県民手帳への掲載（高知県） 交通安全啓発ポスター（佐川警察署） 越知町地域振興券（越知町商工会） 鎌井田簡易郵便局の風景印（鎌井田郵便局）（予定） <p>◇広報おちで「パタパタ通信」（活動報告）開始（R3.4月号より）</p> <p>◇蚕糸資料館前モニュメントのリニューアル（予定）</p> <p>◇SNSでの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ツイッター：2,115 フォロワー（H28年5月開始。R3.3.31より201増） インスタグラム：772 フォロワー（R2年3月開始。R3.3.31より147増） <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇グッズ売上 89,397円（R2同時期：116,352円） ◇ガチャガチャ売上 71,400円（R2同時期：124,600円） ◇ピンバッチ売上 2,700円（27個：役場窓口での売上、R3同時期：0個） 30,800円（166個：7/31～9/30 浅尾沈下橋での臨時観光案内所での売上） ◇よこじろーへの暑中お見舞い 21通（R2年度：110通） ◇トレカ申し込み 4件・計11枚（R2同時期：16件・計24枚） 	<p>◇よこじろーへの暑中見舞いの減少については、R3年度からかもめーるの廃止により、例年開催していた四国内の郵便局のゆるキャラ企画がなくなったことが大きな原因と考える。</p> <p>◇コロナの影響により町内や町外でのイベントが減り、よこじろーの露出が減少した。</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇来年度以降も見据えて、新しい生活様式に応じたよこじろーのPRやよこじろーを通しての越知町PRができる方法（越知町へ「来てもらう」企画）を検討していく必要がある。</p>	<p>◇ゆるキャライベントでの越知町PR（12月：須崎市、2月：彦根市）</p> <p>◇県内や町内での活動の増加（観光列車のおてふりなど）</p> <p>◇よこじろーイラスト等の使用</p> <p>◇塗り絵の活用</p> <p>◇SNSでの発信回数の増加</p> <p>◇蚕糸資料館前モニュメントのリニューアル</p> <p>◇よこじろーを通して越知町へ「来てもらう」企画の検討</p>

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる	取組方針：【2-2】おち家への関心層を取り込む
---------------------	-------------------------

【施策の概要】

- 関係人口を定義付ける「(仮) おちふるさと応援隊」を創設します。
- 越知町にゆかりのある30歳の集いの場を設け、ネットワーク化することで、越知町との“縁”を強固なものとし、関係人口を増やしていきます。
- ふるさと納税寄附者へ、寄附金の使途の説明や、返礼品生産者の思いを伝えることで、越知町との“縁”を強固なものとし、くわえて越知町ゆかりの企業へもPRすることで、関係人口（リピーター）を増やしていきます。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【2-2-1】関心層の取り込み				
<p>1. おちふるさと応援隊事業</p> <p>目的</p> <p>町外在住の出身者の方、ゆかりのある方、まちづくりに力を貸して下さる方などに特別住民になっていただき、特典を付与することで、さらなる支援や、来町を促す等、関係人口を確保する</p>	<p>◇新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、制度設計を行う</p> <p>◇関係人口の裾野を広げる取り組みと関係を深める取り組みを継続する</p>	<p>◇新型コロナウイルスの感染拡大により、来町を促すような取り組みとしての制度設計ができなかった</p> <p>◇関係人口創出・拡大官民連携全国協議会（かかわりラボ）に参加し、情報収集を行った</p> <p>成果</p> <p>なし</p>	<p>◇おちふるさと応援隊として認定した後の「関わりしろ」の提案や応援隊員と地域をつなぐ「関係案内人」が必要</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇コロナ禍での制度設計</p> <p>◇町とより深く関わりを持ってもらえるような仕組みづくり</p>	<p>◇町へのさらなる支援や来町を促す取り組みとあわせて、関係性の深化を目指した制度設計を行う</p>
<p>2. 30歳の成人式プロジェクト</p> <p>目的</p> <p>越知町に縁のある方で且つ当該年度に30歳を迎える方を対象として、集いの場を設け、町の課題の共有や越知町のこれからを考える</p>	<p>◇新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、事業を継続する</p>	<p>◇新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、事業を中断</p> <p>成果</p> <p>なし</p>	<p>見えてきた課題</p> <p>◇コロナ禍での実施方法が未確定</p> <p>◇役場内に今年度30歳になる職員がおらず、対象者の状況把握ができていない</p>	<p>◇今年度30歳になる方の中で中心となるメンバーを探し、開催に向けた検討を行う</p> <p>◇新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、事業を継続する</p>

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-2】おち家への関心層を取り込む																		
具体的な施策		令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）															
【2-2-1】関心層の取り込み																				
<p>3. 越知町ふるさと寄附金事業</p> <p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産外商による収入の増（生産者、町） ・町のPR（知名度アップ） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇丁寧な寄附者対応の徹底 ◇寄附金の使用状況や事業者紹介等の公表 ◇寄附していただいた方への年賀状送付 ◇寄附していただいた方への暑中見舞い送付 ◇事業者向けのふるさと納税の健全な発展を目指す説明会の実施 ◇一部の返礼品写真の撮り直し ◇効果的な広告の実施 ◇新規ふるさと納税サイト導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇寄附者からの問い合わせには、丁寧かつ素早い対応を意識して取り組んだ ◇受領証明書発送時、コメントをいただいた方へは手書きお礼文を同封、全体では町長のお礼文や寄附金使用状況をまとめたチラシ、町のパンフレットを同封した。また、広報おちでふるさと納税に関する記事をほぼ毎月掲載した ◇年賀状は現在デザインを考案中で、年末までに対象者を絞り込み、最大3万人に送付できる準備を進めている ◇暑中見舞いは7月に387名へ送付をした ◇事業者説明会は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、下半期での実施を計画中 ◇返礼品写真の撮影は下半期にむけて調整中 ◇効果的な広告について、楽天ふるさと納税サイト内のものを申込中。抽選結果によるが、年末までの掲載を目指している ◇新規ふるさと納税サイトは、「さとふる」を12月までに導入予定 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇申込件数と寄附金額（4～9月）※申込ベース <table border="1"> <tr> <td>2,544件</td> <td>R2年度同期比</td> <td>4.04%</td> </tr> <tr> <td>30,345,000円</td> <td>R2年度同期比</td> <td>▲26.66%</td> </tr> </table>	2,544件	R2年度同期比	4.04%	30,345,000円	R2年度同期比	▲26.66%	<ul style="list-style-type: none"> ◇申込件数は芋けんぴセットの申込数増加により伸びている。9月について、月別では寄附金額ともに過去最高の成果となった <table border="1"> <tr> <td colspan="2">R3.9月 ※申込ベース</td> </tr> <tr> <td>申込件数</td> <td>寄附金額</td> </tr> <tr> <td>960件</td> <td>8,428,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(参考) R2年度の同月 ※実績ベース</td> </tr> <tr> <td>538件</td> <td>7,270,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◇寄附金額について、R2年度上半期は新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要等で過去最高の成果となり、今年度上半期はその影響が落ち着いたことにより26.66%の減少となった。また、天然鮎（R2年度上半期実績・・・申込件数297件、寄附金額5,940,000円）の受付を見合わせたことも減少要因の1つである <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇社会情勢により増減の変動が激しく、申込件数、寄附金額ともに見込みにくくなってきている。サイトの作り込み、広告、新規サイト導入のほかに、新規返礼品開発を進めることにより、現状以上の体制を整え続けていく必要がある。 	R3.9月 ※申込ベース		申込件数	寄附金額	960件	8,428,000円	(参考) R2年度の同月 ※実績ベース		538件	7,270,000円	<ul style="list-style-type: none"> ◇丁寧な寄附者対応の徹底 ◇寄附金の使用状況や事業者紹介等の公表 ◇寄附していただいた方への年賀状送付 ◇事業者向けのふるさと納税の健全な発展を目指す説明会の実施 ◇一部の返礼品写真の撮り直し ◇楽天広告の実施 ◇ふるさと納税サイト「さとふる」の導入 ◇新規返礼品開発の推進
2,544件	R2年度同期比	4.04%																		
30,345,000円	R2年度同期比	▲26.66%																		
R3.9月 ※申込ベース																				
申込件数	寄附金額																			
960件	8,428,000円																			
(参考) R2年度の同月 ※実績ベース																				
538件	7,270,000円																			

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる 取組方針：【2-3】 移住へ向けた主体的な行動に移ってもらう

【施策の概要】
 ■ 移住支援相談員を配置し、越知町に関心を持ってくれた移住希望者に対してきめ細かなサポートや積極的なアプローチを行い、越知町を好きになってもらうことで移住促進を図ります。
 ■ 移住に関心を持ってもらった方に、短期的に町内で暮らしてもらうためのお試し住宅の整備や、越知の暮らしを知ってもらうために、短期間滞在型の移住お試しツアーやワーキングホリデーを実施します。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【2-3-1】 関心から相談への誘導				
1. 移住・定住支援ガイドの作成及び更新 目的 移住・定住支援ガイドを作成及び更新し、越知町の暮らしやすさを移住希望者や住民に対して積極的に発信する	◇支援ガイドを更新 ◇移住相談会を利用し県大阪事務所などにも配置を依頼し、幅広く情報発信を行っていく ◇移住相談会開催時に合わせてガイド（ブック）配置場所の残数を確認し、情報が途切れることのないよう配慮していく	◇移住フェア事前申込者に対し移住促進・人材確保センターを通じて送付 成果 ◇事前配布を行うことで円滑な移住相談をすることができた ◇移住フェア申込者に対し配布（109部）	◇新たな支援制度の創設や変更もあり掲載情報が古くなってきた 見えてきた課題 ◇支援ガイドの更新	◇関係各課での確認作業を依頼予定、来年度の更新に向け取組を行う
2. 移住者に対する相談支援強化 目的 相談体制を整備することにより、移住希望者の不安を解消することで、移住者の増を図る	◇移住希望者から寄せられる様々な相談や要望に関係各所と連携しながら対応していく ◇移住者・移住希望者からの相談に対し、きめ細かな対応を図り、移住相談者に対し寄り添った支援を行っていく	◇移住を希望する相談者に対してきめ細かに対応、また、必要な情報を提供することができた。 成果 相談件数 移住者数（9月末） ・R3 64件 23人 ・R2 42件 12人（昨年同時点）	◇移住相談等に対する対応について遅滞なく対応できる支援体制となった 見えてきた課題 ◇移住者との良好な関係の構築・継続	◇継続して対応していくこととし、また、各関係部署とも連携した対応をおこなっていく。
3. お試し住宅の利用促進 目的 本格的な移住の前に短期滞在することで越知町の生活を体感してもらい、移住後のミスマッチを防止する	◇2週間以上の滞在をする移住希望者に対しては、オーダーメイドツアーなどを利用してもらうことを条件に付すなど滞在期間中に町との関与を深める ◇SNSでお試し住宅や周辺環境など含めて発信 ◇移住相談会や相談に対しても越知町でのお試しの暮らしを積極的に提案	◇移住相談会におけるお試し住宅を利用する越知町での生活体験をアピール ◇お試し住宅利便性向上のためWI-FIの導入（浅尾） ◇新型コロナウイルス緊急事態宣言・まん延防止法措置地域からの受け入れを中断 成果 ◇お試し住宅 利用者数 延べ利用日数（9月末） R3・10区 0組0人 0日 ・浅尾 3組5人 104日 R2・10区 2組3人 57日（昨年同時点） ・浅尾 3組6人 21日 ◇オーダーメイドツアー R3 0組0人（9月末） R2 3組4人（昨年同時点）	◇お試し住宅の利用から移住や協力隊の募集に繋がるケースが少ない 見えてきた課題 ◇移住を真剣に考えて利用しているのか、観光目的なのか利用前の聞き取りでのさび分けが困難 ◇利用者に対するアフターフォロー	◇継続して、お試し住宅利用者に対して、オーダーメイドツアーを利用してもらうことを条件に付し町との関与を深める。 ◇利用後メールによるアフターフォローをかける

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-3】移住へ向けた主体的な行動に移ってもらう			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【2-3-1】関心から相談への誘導					
4. 移住お試しツアーの実施 目的 移住に関心がある方に、越知の暮らしを知ってもらうため、短期的滞在型のツアーを実施する	◇お試し住宅に入居される方にオーダーメイドツアーを積極的に提案し、移住希望者に越知の魅力をアピール ◇オーダーメイドツアーは越知町での日々の暮らしを想像させる有効な手段であるので継続し実施	◇移住相談会において制度のアピール ◇移住相談時における周知 ◇コロナウイルス緊急事態宣言・まん延防止法措置地域からの受け入れを中断 成果 ◇相談会時に提案し予約をとり、10月にツアーの実施予定（1件）	◇オーダーメイドツアーは本人の要望を取り入れているため自由度があり好評価を得ている 見えてきた課題 ◇ツアー利用者へのアフターフォロー	◇継続して、お試し住宅利用者に対しては、オーダーメイドツアーを利用してもらうことを条件に付す ◇利用後のメールによるアフターフォロー	
5. 町ホームページによる情報発信の強化【再掲】 目的 町ホームページをリニューアルすることで、町外に向けて越知町の魅力の発信力を上げる					
6. 町内企業の周知と県との連携による就職支援 目的 移住・定住希望者に対して就職情報を提供する	◇協力隊インターンシップ制度とお試し住宅を併せての活用 ◇ワーキングホリデー実施時期に併せてSNSでの情報発信	◇落ち着いたライフホームページの仕事情報更新 ◇産業課との連携によるハローワークの仕事情報取得 成果 ◇最新の求人情報の取得・情報提供	◇ホームページの仕事情報の掲載から就業に繋がったケースもあり一定の効果はある 見えてきた課題 ◇協力隊インターンシップ制度について具体的なイメージが描けていない	◇12月の移住相談会に向け協力隊インターンシップ制度について関係課との協議を開始	

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる

取組方針：【2-4】移住について真剣に考えてもらう

【施策の概要】

- 良質な空き家の確保に向け、空き家バンク制度を周知徹底するとともに、ホームページ等で情報提供を行い、移住・定住希望者とマッチングを行います。あわせて、耐震改修や荷物整理、賃貸住宅家賃への補助金により、経済的支援を行います。
- 住宅リフォーム助成金により生活環境改善を支援し、定住者を確保します。
- 宅地が少ない課題に対して、町営住宅を建設することで、移住・定住者を確保します。
- 地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、きめ細かなフォローにより、任期満了後の定住を図ります。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【2-4-1】受け入れ体制の強化				
1. 空き家バンク制度の活用による空き家情報の提供 目的 町内の空き家の有効活用を通して、移住促進による定住人口の増加を図る	◇空き家調査及び意向調査の継続 ◇広報による制度周知 ◇終活塾での周知	◇随時の空き家調査の実施 ◇意向調査 ◇空き家案内 ◇広報による空き家バンク制度の周知 成果 ◇空き家調査件数 43件 ◇空き家バンク新規登録件数 4件 ◇空き家バンクでの成立件数 6件	◇空き家バンク登録制度について、周知も広まりバンクへの登録の相談が寄せられるようになってきた ◇空き家に関する問合せや相談の増加 ◇空き家の売買・賃貸にあたり返答を保留し、そのままになり、案内業務等に滞留を招いている 見えてきた課題 ◇保留検討期間の制約の必要性 ◇保留物件数の制約の必要性	◇空き家調査及び意向調査の継続 ◇広報周知 ◇終活塾での周知 ◇保留検討期間の制約については（2～3週間）、検討物件については、1物件のみとして運用を行い、円滑な案内業務を実施
2. 住宅リフォーム助成金（定住施策） 目的 南海トラフ地震対策に加え、老朽化した住宅のリフォームを支援することで生活環境を改善し、定住者を増やす	◇事業を継続し、定住に資していく ◇広報による制度周知	◇広報により制度周知 ◇窓口相談 成果 ◇リフォーム（9月末） ・R3 4件 ・R2 7件 ◇リフォーム（耐震を伴う） ・R3 7件 ・R2 10件	◇リフォーム助成制度について周知が広まり利用者が増えている 見えてきた課題 ◇制度の継続	◇事業を継続し定住者の確保に繋げていく
3. 空き家改修補助 目的 移住者の受け入れ態勢の整備として、老朽化した空き家の改修を支援することで、移住希望者の経済的負担を軽減する	◇中間管理住宅に適切な物件の確保に努める ◇事業を継続し協力隊等の定住に資していく ◇移住相談会における周知 ◇空き家案内時における制度周知	◇空き家内覧時における制度周知 ◇空き家相談時における制度周知 成果 ◇空き家改修補助利用予定 1件	◇空き家の改修により移住者の定着に効果が見られる ◇改修に高額な費用が見込まれる物件では補助が魅力的に映らない 見えてきた課題 ◇良質な空き家の確保 ◇耐震改修と併せての実施となるためレスポンスが悪い	◇制度を継続し空き家を改修、活用しての移住・定住者の確保に繋げる

基本目標2：新しいおち家の家族をつくる		取組方針：【2-4】移住について真剣に考えてもらう		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【2-4-1】受け入れ体制の強化				
4. 移住者民間賃貸住宅家賃助成金 目的 町内の民間賃貸住宅へ転入してきた世帯に対し、その入居費用及び家賃の一部を助成することで、転入世帯の町内定着と定住人口の増加を図る	◇対象者への申請促進 ◇広報による制度周知 ◇事業を継続し移住の推進を図る	◇対象者の把握 ◇窓口における相談対応 ◇移住相談時における制度説明 成果 ◇令和3年度（上半期） 12件（予定）	◇制度を継続、民間賃貸住宅を活用しての移住者の確保に努める	◇移住相談会での制度周知 ◇事業の継続
5. 移住、定住促進住宅の整備 目的 本町は宅地が少なく、移住・定住者が増えない大きな原因になっているため、町営住宅と分譲地を整備する	◇引き続き民間活力による住宅整備の検討(住宅整備) ◇PFI事業の研究の継続（住宅整備）	◇先行地（中土佐町）における研修 ◇建設物の想定のため市内モデルルームの視察 成果	◇PPP/PFI事業とするため住宅整備は複数戸の確保が望ましい 見えてきた課題 ◇他の公有地と併せた検討	◇引き続き民間活力による住宅整備の検討
6. 地域おこし協力隊事業 目的 人口減少や少子高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていく	◇相談内容により関係各課と連携 ◇可能な限りオンラインではない移住イベントへの参加の継続 ◇協力隊が定住・定着できるよう支援を継続する	◇地域おこし協力隊希望者からの相談を企画課・産業課で連携した対応 ◇県主催の移住相談会（オンライン）で地域おこし協力隊募集のPR 9/25.26 ◇地域おこし協力隊の活動報告会を毎月実施 ◇積極的に町民と関わる機会の創出 ◇関係各課と連携した地域おこし協力隊の活動支援 成果 着任：5人 R3.4.1 農業振興 R3.4.1 地域活性化（野老山地区） R3.4.14 特産品開発 R3.7.1 農業振興 R3.8.1 地域活性化・環境保全 内定：2人 R3.10.1 PR（企画・デザイン関係）・観光振興 R3.12.1 ふるさと納税	◇地域おこし協力隊希望者が希望するミッションがない場合もある ◇オンラインの移住相談会は、手軽さはあるが、具体的な話まで至らないケースが多い ◇オンラインの移住相談会は、テーマや市町村に元々興味がないと相談に来てくれない ◇活動している地域おこし協力隊が、任期終了後の仕事や生活について不安を抱いている 見えてきた課題 ◇越知町を知らない地域おこし協力隊の潜在層への効果的なPR不足 ◇越知町を知ってもらう仕掛けづくり ◇地域おこし協力隊が定住・定着するために寄り添った支援が必要	◇可能な限りオンラインではない相談対応ができる場に参加する ◇SNSを活用した地域おこし協力隊自身による活動紹介の発信の継続を促す ◇関係各課と連携した支援の継続 ◇活動中の地域おこし協力隊が卒業後をイメージできるよう各隊員にロードマップの作成を促す

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

取組方針：【3-1】結婚支援

【施策の概要】

- 民間イベント会社と連携し、年齢や職種等のニーズに合わせた出会いの場を提供します。
- 「こうち出会いサポートセンター（マッチングシステム）」の登録を促進し、出会いのきっかけづくりを支援します。
- 婚活イベントの周知により、出会いのきっかけづくりを支援します。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【3-1-1】 出会いの機会の提供				
1. 婚活イベント等への参加支援 目的 結婚を希望する独身男女の結婚のきっかけづくりを創出するため、県や一般企業主催の婚活イベントへの参加を支援する	◇広報による周知 ◇出張登録会の越知町開催 ◇高知で恋しよマッチング入会費用の補助	◇広報による制度周知 ◇入会費補助申請の受付 ◇出会いサポートセンターとの連携 成果 ◇越知町出会い支援補助金 ・支給決定2件（上半期）	◇広報による周知効果を得ることができた 見えてきた課題 ◇利用者からの聞き取り	◇サポートセンター出張登録会に併せて広報による制度周知 ◇出張登録会の開催 ◇事業の継続
【3-1-2】 結婚に向けた後押し				
1. 新婚生活への経済的支援 目的 結婚を希望する若者に対し、経済的支援することで経済的な不安を払拭し結婚に向けた後押しをする	◇広報による制度周知	◇支援についての広報周知 ◇相談業務 成果 ◇越知町結婚新生活応援補助金 ・申請2件（予定）	◇広報による制度周知について一定の周知効果を得ることができた 見えてきた課題 ◇支給決定後のアンケートの実施	◇支給決定者に対するアンケートの実施 ◇制度周知のための広報 ◇事業の継続

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

取組方針：【3-2】安心して妊娠・出産ができる環境整備

【施策の概要】

■安心して妊娠、出産ができるよう、相談支援や妊産婦・乳幼児に関する保健の充実や不妊治療に悩む方への支援の充実を図ります。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）																								
【3-2-1】相談体制や保健体制の充実																												
<p>1.妊産婦相談体制の充実（集える場づくり）</p> <p>目的 安心して妊娠、出産、育児ができるように、相談体制を充実させ、相談しあえる仲間づくりを応援する</p>	<p>◇感染症対策をしながら、産前産後の訪問等妊娠期のケアを充実させ、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援をしていく</p>	<p>◇母子保健コーディネーターが、母子手帳発行時から妊婦と関わりを続け、適時相談に応じている</p> <p>◇新生児訪問</p> <p>◇おちつくひろばの開催</p> <p>成果</p> <p>◇妊婦母子手帳交付時面接 13件</p> <p>◇妊婦電話相談 4件</p> <p>◇妊婦来所相談 2件</p> <p>◇妊婦訪問 1件</p> <p>◇新生児、産婦訪問 17組</p> <p>◇産後ケア事業利用 0件</p> <p>◇「おちつくひろば」 ◇通常日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td> <td>—</td> <td>4月</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>0人</td> <td>5月</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>0人</td> <td>6月</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>0人</td> <td>7月</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>1人</td> <td>8月</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>2人</td> <td>9月</td> <td>0人</td> </tr> </table>	4月	—	4月	0人	5月	0人	5月	1人	6月	0人	6月	1人	7月	0人	7月	2人	8月	1人	8月	2人	9月	2人	9月	0人	<p>◇産婦は、必要な方に訪問している</p> <p>◇新生児は、全員訪問している</p> <p>◇産後ケア事業の利用がまだない</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇産後ケア事業の周知不足</p>	<p>◇産後ケア事業の周知</p> <p>◇妊産婦、乳児の相談継続</p>
4月	—	4月	0人																									
5月	0人	5月	1人																									
6月	0人	6月	1人																									
7月	0人	7月	2人																									
8月	1人	8月	2人																									
9月	2人	9月	0人																									
<p>2.不妊治療費の助成</p> <p>目的 不妊治療等を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減と、安心して子どもを産むことのできる環境を確保し、少子化対策の充実を図る</p>	<p>◇年により助成件数にばらつきがあるが、デリケートな事柄であるので、助成があることが重要と考える</p> <p>◇機会を見て、当事者だけでなく、祖父母世代や当事者の周辺の人にも周知を図るようにする</p> <p>◇いつでも相談しやすい雰囲気づくりと的確な情報提供をしていく</p>	<p>◇予算確保のうえ、母子保健コーディネーターが相談に応じている</p> <p>成果</p> <p>◇申請なし（相談2件）</p>	<p>◇R4年4月から公的医療保険が適用される方針は決まっているが、まだ具体的な指示は何もない</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇現行の助成に残る治療もあり、具体的なしくみがわからないと、判断がしにくい</p>	<p>◇いつでも相談しやすい雰囲気づくりと情報提供をしていく</p>																								

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備

【施策の概要】

- 幼児期から安心して子育てができるよう、経済的な負担の軽減に取り組みます。
- 子育てに関する悩み相談の受付、知識の習得、母親同士の交流の場の提供等、妊産婦が安心して育児ができる支援体制の充実を図ります。
- 多様な子育てニーズ等に対し、柔軟な教育、保育機能を有する環境整備を検討します。
- 身近な暮らしに木を取り入れることで、子どもの五感に働きかけ、感性豊かな心の発達を促進します。
- 働く女性のニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実、子育てしやすい職場環境づくりの促進など、すべての保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進します。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【3-3-1】保育サービスの充実				
<p>1. 学童保育の実施</p> <p>目的 保護者が家庭にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る</p>	<p>◇ 保育内容等について、利用者の要望調査等を行い、充実を図る</p> <p>◇ 学童保育利用料：月4,000円</p> <p>◇ 平日：学童保育指導員3人 放課後～17:30</p> <p>◇ 第1.3.5土曜日：学童保育指導員3人 ・8:30～17:30</p> <p>◇ 長期（夏季）：学童保育指導員4人 ・8:30～17:30</p> <p>◇ 長期（夏季以外）学童保育指導員3人 ・8:30～17:30</p>	<p>◇ 学童保育利用料：月4,000円</p> <p>◇ 平日：学童保育指導員3人 放課後～17:30</p> <p>◇ 第1.3.5土曜日：学童保育指導員3人 ・8:30～17:30</p> <p>◇ 長期（夏季）：学童保育指導員3人 ・8:30～17:30</p> <p>成果</p> <p>◇ 平常利用：36人（9/30現在） 1年10人 2年10人 3年2人 4年7人 5年4人 6年3人</p> <p>◇ 夏休み利用：48人 1年9人 2年13人 3年6人 4年10人 5年6人 6年4人</p>	<p>◇ 環境や学習面についての要望調査が必要</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇ 学力面については、すべての学年の対応となるには学校の意見等についても情報が必要</p>	<p>◇ 11月中には利用者及び学校の要望調査を行う</p> <p>◇ 平常利用：（10/8現在） 1年10人 2年9人 3年2人 4年7人 5年4人 6年3人</p>
<p>2. 子育て支援センターの活用</p> <p>目的 主に未就園児がいる家庭に対して、子育ての情報提供・相談・交流の場を提供することで、保護者の育児に関する不安や孤立感の解消を図る</p>	<p>◇ 保育士の不足により、再開の予定なし</p> <p>◇ 0歳児の入園希望が増加し、保育士・保育室とも確保ができないため、令和3年度以降の再開の見込みはない</p>	<p>◇ 保育園での運営が、場所・保育士の確保ができず、取り組めていない</p> <p>成果</p> <p>◇ -</p>	<p>◇ センターを運営できる職員の保育士2名（内一人は有資格者）と場所の確保が必要</p> <p>見えてきた課題</p> <p>幼保再編の検討の中で、</p> <p>◇ 子育て支援センター業務の経験がある保育士の確保が望ましい</p> <p>◇ 子育て支援センターの子育て相談業務については、福祉部門との連携・検討が必要</p>	<p>◇ 担当保育士の求人</p> <p>◇ 場所の選定・環境作りについては、幼稚園とする計画で検討を実施</p> <p>◇ 保健福祉課との検討会の実施</p>

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり		取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【3-3-1】保育サービスの充実					
3. 育児相談・親子ふれあいサロンの開設 目的 保健師、管理栄養士が子育てに関する相談を受け、親同士の交流の場とする	◇感染症対策をしながら、親子の交流の場の提供をしていく ◇好評の事業は継続し、新しい事業も加えていく予定	◇感染症対策をしながら開催している 成果 ◇4月 季節の飾りを作ろう 大人3人 子ども3人 ◇5月 離乳食講習会 大人2人 子ども2人 ◇6月 食育いろいろ in 本の森図書館 大人3人 子ども3人 ◇7月 木のスプーン（ファーストスプーン）を作ろう 大人8人 子ども7人 ◇8月 例年休み ◇9月 離乳食講習会 大人3人 子ども3人	◇感染症対策の関係上、作った離乳食の試食やお茶を飲みながらの交流といったことを省略したり、時間短縮したりで、以前より交流が減っている 見えてきた課題 ◇感染症対策の徹底	◇引き続き感染症対策をしながら、工夫をして継続する	
4. おもちゃ図書館の開設 目的 おもちゃ・絵本で子供たちが楽しく遊ぶことを通して、心豊かに育つ環境を整える	◇おもちゃの購入等については、森と緑の会の「木のおもちゃ貸し出し」を利用したり、補助金を活用する ◇感染症対策をしながら、親子連れ、小学生の遊びの場を提供していく	◇感染症対策のため、おもちゃは使用するたびに消毒液で拭くなど安心して利用してもらえるようにしている 成果 ◇4～9月 119日 延べ 実数 大人 142人 (21人) 子ども 209人 (50人)	◇利用者数が戻りつつある 見えてきた課題 ◇感染症対策の徹底	◇引き続き感染症対策をしながら、親子連れ、小学生の遊びの場を提供する	
5. 多様な子育てニーズ等に対する保育園・幼稚園の連携の推進 目的 少子化の進行・共働き世帯の一般化・保育ニーズの多様化・保育士が不足している現状で、保護者の就労の有無や家庭状況にかかわらず、全ての家庭を対象にした、多様で柔軟な教育・保育機能を有する環境を整備する	◇事業の連携の継続実施 ◇保育士の募集を継続する ◇連携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられ、対策を考えた実施 ◇人員と保育室の不足で、一時預かり等家庭支援ができない ◇幼保再編への取組計画 ◇幼保再編のための視察研修	◇新型コロナウイルスの影響で、幼保の交流ができなかった時期もあり、また参観等の中止・縮小・延期が相次いだり、一旦延期にして計画の立て直しをはかる等、できるための方法を模索した ◇新型コロナウイルス感染症への対応は、安心安全を基本とし、柔軟な対応に配慮した ・園内研修 3回の研修を実施 6/18、7/28、8/5 ◇保育室の確保ができないため、一時預かり保育はできていない ◇幼保再編検討会 3回の検討会を実施 4/22、7/15、9/24 ◇いの町幼保連携型認定こども園視察 6/25 成果 ◇園内研修をとおり教育・保育環境について認識を深めた ◇幼保再編については、R6年4月から、保育園施設で一園とすることを決定 ◇幼保再編検討会の実施により、保育園・幼稚園が連携を図り、問題発見、課題抽出へと繋がっている ◇他の自治体の園体制を視察することで町の再編後の園体制の検討材料となった	◇新型コロナウイルスに対しての各保護者の認識が大きく違って来たため、行事の開催や変更での意見がまとまりにくい ◇保育参観、施設見学（保育・学習環境）を通して、自園又は再編の課題発見となることが多い 見えてきた課題 ◇継続課題（対応が必要な案件） ・幼稚園児の減少 ・保育士（幼稚園教諭）の確保 ・0から1歳児入園希望者の増加 ・保育園の部屋不足 ・アレルギー等に伴う給食業務の多様化 ・家庭教育の推進（子育て相談） ◇新型コロナウイルスの感染者数の増減に左右される実態ではあるが、昨年度とは、保護者の感覚も変わってきているので、保護者の意見ともすり合わせが必要 ◇幼児教育と幼保再編に必要な人材の確保は必須 ◇地理的・地域的要因等が似る他園の情報調査及び視察も必要	◇継続課題の解決に向けた幼保再編計画推進 ◇多様な子育てニーズの把握のためのアンケート等の継続実施 ◇R6年度にスタートの幼保再編の課題について、保育園・幼稚園が連携を図り、問題解決に取り組みを進める ◇田野町、栲原町、香南市へ視察を検討	

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度上半期の進捗状況等

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり
 取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【3-3-2】経済的負担の軽減策				
6. 中学3年生までの医療費自己負担金無料 目的 子どもの健全な育成を促進し、保護者の経済的負担軽減に寄与することで、子育て支援策の充実を図る	◇高校生くらいになると病院を受診すること自体少なくなるため、保護者の負担軽減を考えた場合、対象者を含め現状のまま継続して支援を行う	◇所得制限等なしで、0歳児から中学生までの医療費（入院、通院とも）に係る自己負担分を無料とする（食事代を除く） 成果 ◇保護者の経済的負担軽減につながっている 上半期（4～9月）助成額 5,925,182円 助成件数 2,639件 参考 （R2年度上半期）助成額 4,400,630円 助成件数 2,002件	◇昨年度と比較し、助成額、件数ともに増加しているが、コロナ禍による影響が薄れ平年並みの受診状況となったと考えられる 保護者の負担軽減を考えた場合、対象者を含め現状のまま継続して支援を行う	下半期 継続支援 来年度以降 継続支援
7. 第3子以降の給食費助成 目的 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するとともに、少子化対策を推進する	◇保護者の経済的負担を支援するために、給食費助成を継続し、少子化対策を推進していく R3年度 ・保育園6名 ・幼稚園4名 ・小学校10名	成果 ◇保育園6名 幼稚園5名 小学校11名 の家庭の給食費助成を実施	◇保育園・幼稚園で副食費負担があるのは県内で7市町（高岡郡内では、越知町・佐川町） 見えてきた課題 ◇副食費助成についての効果検証ができていない	◇保護者の経済的負担を支援するために、給食費助成を継続し、少子化対策を推進していく ◇保育園、幼稚園の副食費（給食費）の助成について、無償化を含め、その効果等を検討する
8. 就学費用の支援 目的 子どもの就学費用を支援することにより、保護者の経済的負担を軽減	◇入学祝い金については、単に金額の増加ではなく、内容について検討 ◇入学祝い金 10,000円/一人 ◇就学援助 ・準要保護 ・要保護 ・特別支援 ◇支援の継続	◇支援の継続 ◇入学祝い金の支給 ◇就学援助の認定・支給 成果 ◇入学祝い金：21人（小学1年生 4/7入学式で支給） ◇就学援助 ・準要保護 小学校：35人 中学校：20人 ・要保護 小学校：1人 中学校：1人 ・特別支援 小学校：2人 中学校：1人	◇継続的な支援が行えている ◇保護者の経済的負担の支援となっている 見えてきた課題	◇支援の継続 ◇支援内容について検討を行う
9. 高校生の通学費助成 目的 高等学校に通学する生徒の、通学費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減	◇対象世帯の要望調査 ◇支援継続 ・申請があった家庭に、月額2,000円を3月にまとめて支給する ◇申請のある家庭に支給する ◇支援の継続 ◇未申請世帯への聞き取り等	◇7月対象者の調査 成果 ◇対象者数 1年26人 2年36人 3年43人	◇上半期は準備段階で下半期に取り組むので特になし 見えてきた課題	◇対象者に申請書を発送（12月） ◇申請のある家庭に支給する ◇支援の継続 ◇対象世帯への聞き取り等（2月）
10. 地元就職者などへの奨学金返済支援の検討 目的 現状の町の奨学金制度を見直し、卒業後の奨学金の返済が負担になっている方や、大学や専門学校への進学を控え、学費や生活費をどうするか悩んでいる方の経済的支援を行う	◇給付型（額増額）と貸付型の併用開始 ◇広報で引き続き募集する ◇高校通学支援対象者に周知する（12月予定） ◇支援の継続	◇奨学金の運用 ・給付型 片岡給付型奨学金 R3年度から貸付型と併用可 ・貸付型 越知町奨学金、小田原奨学金 成果 ◇R3年度から給付・貸付開始人数 ・片岡給付型奨学金 5人 ・小田原奨学金 2人 ・併用 0人	◇広報やホームページに掲載することで、片岡給付型奨学金の利用者が増えた 見えてきた課題 ◇「地元就職者などへの奨学金返済支援」をこれから検討するにあたって、貸付型の特徴である「限られた財源を活かし継続を可能とする仕組み」を壊すことがない対策が必要	◇給付型支援の継続 ◇R4年度の募集 ◇高校通学支援対象者に周知する（12月） ◇「地元就職者などへの奨学金返済支援」について、研究を進める

基本目標3：若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり
 取組方針：【3-3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備



【3-3-3】木育の推進				
<p>11. 木育の推進</p> <p>目的</p> <p>暮らしの中に木を取り入れ、木の持つ可能性を最大限引き出し、それを子育て／子育てに生かす</p>	<p>◇新生児に木のおもちゃと木育冊子を贈呈 ・25世帯予定</p> <p>◇市山へどんぐりひろい</p> <p>◇横倉山散策</p> <p>◇環境保全活動等との連携による取組</p> <p>◇越知のまち小屋 ・3区の高齢者の利用状況調査 ・8区の利用状況調査 ・建設地の選定</p> <p>◇本村キャンプ場公衆トイレ整備</p> <p>◇黒瀬キャンプ場ログハウス再整備</p>	<p>◇木育事業の実施（ブックスタートと併せて実施）</p> <p>成果</p> <p>◇ 4/21 3名 乳児健診時 6/30 6名 1.6歳児健診時（新生児） 9/15 5名 乳児健診時</p>	<p>◇木のおもちゃから材として木について知るきっかけとなっている</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇豊かな自然環境での子育ての気づきには、継続的に木のおもちゃと触れあう機会の創出が必要</p>	<p>◇1/19 1.6歳児健診時（新生児）</p> <p>◇どんぐりひろい 保育園 11/12 幼稚園 11/17</p> <p>◇横倉山散策 小学校 10/19 11/18 保育園 10/21 幼稚園 10/22</p>

基本目標4：越知の未来を担う人づくり	取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり
--------------------	------------------------------

【施策の概要】

- 学力向上対策として教職員の研修を支援し、学び合いを中心とした分かる授業づくりに取り組んだことなどにより、小・中学校ともに全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る成績となっています。今後も学校全体として組織的に取り組む体制づくりに重点を置き、確実に学力を身に付けさせるためのシステムを構築します。
- 学校教育に加えて、地域学習としては、横倉山や仁淀川などの豊かな自然を活かし、環境教育や体験型学習を実施し、開かれた学校づくりに取り組んでいます。さらに、児童・生徒以外にも広く参加を促し、人と自然とのつながりや自然の大切さを学ぶ機会をつくり、豊かな人間性や地域愛を育む取り組みを推進します。
- 体力面では、子供の運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取り組みを継続的に進めていきます。また、町をホームタウンとする高知ファイティングドッグスの選手やトレーナーなどとの交流授業も積極的に実施し、プロ選手の指導を身近で学べる機会を活用していきます。さらに、生涯を通じてスポーツに親しみ、体力向上が図れるよう、町内での体育的行事や大会等の取り組みを継続して実施し、地域で子供たちが積極的に参加できる場を提供します。
- 地域おこし協力隊の活用や、越知のまち小屋を整備することにより、子どもから高齢者までが集う場を創出し、多世代間交流を促進することで、おち家の家族の絆を育みます。

具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
<p>【4-1-1】学力の向上</p> <p>1. 保幼小中連携教育の推進</p> <p>目的 0歳から15歳までを見通し、保幼小中が連携して知育、徳育、体育の向上に取り組むことにより、社会で活躍できる人材を育成する</p>	<p>◇保幼小中連携部会の拡充</p> <p>◇合同研修指定日の設定</p> <p>◇幼児教育推進指導者の配置を検討</p> <p>◇公開保育研修日の設定 (年間7回の研修を計画)</p> <p>◇小学校教員による保育者体験</p>	<p>◇R4年度から中学校まで拡充し保幼小中合同研修会実施の方針を立てる 保幼小中連携部会 3回の部会を実施 園・学校の引き継ぎ、連携について連絡、協議 6/18、7/28、8/5</p> <p>◇合同研修会の実施 8/5 ・合同研修会の他に保幼小中それぞれの公開授業・公開保育に互いの保育士・教諭が出向いて見学を行っている</p> <p>◇R3から幼保支援係を教育委員会事務局に配置。推進指導者は配置できていない</p> <p>◇推進指導者の配置は難しいが、幼児教育の質の向上目的とした県アドバイザーによる園内等研修を3回実施 6/18、7/28、8/5</p> <p>◇小学校教員による保育者体験は8月に計画したが、感染症まん延防止対策のため中止</p> <p>成果 ◇園と学校 互いの取組の連続、また個別支援への対応・連携に繋がっている</p> <p>◇保幼小全職員での研修となり、連携の重要性の確認へと繋がる</p> <p>◇幼保支援係の教育委員会事務局配置により、連携事務が円滑になる</p> <p>◇公開保育等の園内研修をとおり、幼保職員合同の研修が実施できた</p>	<p>◇中学校までの拡充については、町の教育の目指す方向を確認する機会となるよう、研修内容の設定・調整を計画的に行う必要がある</p> <p>◇支援が必要な子どもが増加</p> <p>◇県アドバイザー招聘により新たな気付き、発見、学びがあり、幼保で共有している</p> <p>見えてきた課題 ◇保幼小から中学校まで拡充となると、日程調整また招聘する講師が少なく、研修の企画が難しい。来年度8月の実施に向け、内容・日程の調整必要</p> <p>◇支援が必要な子どもへの対応</p> <p>◇公開保育等園内研修は連携につなぐため小中学校教員の参加の拡充</p> <p>◇小学校教員による保育者体験今年度の実施は難しいが来年度に向けた、実施の内容・日程調整が現時点から必要</p>	<p>◇保幼小連携部会 4回の部会 10/15、12/1、2/16、2/28</p> <p>◇支援が必要な子どもへの対応等への研修計画</p> <p>◇園内研修 4回の研修 10/15、11/11、11/25、2/22</p> <p>◇小学校教員による保幼小保育者体験についてのR4年度実施計画作成</p>
<p>2. コミュニティスクールの推進</p> <p>目的 家庭と地域の教育力の向上に努め、「越知の子どもは越知で育てる」、「町ぐるみで子どもを育てる」という風土づくり</p>	<p>◇おち家の「チーム学校」の推進 ・学校と地域が一体となった「チーム学校」を推進し、学校目標の実現や課題解決のための支援を行う</p> <p>◇学校運営協議会 (小学校5名・中学校5名) ・地域コーディネーター、校長、教頭も参加</p> <p>・開催予定日 6/24・10/26・1/24・2/24</p>	<p>◇第1回コミュニティスクール開催 6/24 ・小学校・中学校の各部会にて、学校の経営計画や行事計画などを報告</p> <p>◇学校の運営をサポートするボランティアを募集</p> <p>成果 ◇本年度のボランティア26名</p>	<p>◇家庭教育・PTAの活動力が低下しているため、学校運営協議会とともに地域協働体制を強化する必要がある</p> <p>見えてきた課題 ◇学校教育を地域が支える体制の再検討</p> <p>◇PTA、学校支援・協力者との交流及び研修の必要性</p>	<p>◇第2～4回の学校運営協議会を開催 10/21</p> <p>◇研修会への参加・開催を検討</p> <p>◇学校運営協議会、地域教育推進協議会、文化推進協議会、スポーツクラブ等との連携の検討</p>

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり		
【4-1-1】学力の向上				
<p>3. 学力向上対策支援</p> <p>目的</p> <p>学力向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の能力によって、学力差を生まない ・学年集団の特性によって、学力差を生まない ・家庭・地域の教育力の差で、学力差を生まない ・教員の経験や力量の差で、学力差を生まない 	<p>◇おち家の「チーム学校」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域が一体となった「チーム学校」を推進し、学校目標の実現や課題解決のための支援を行う <p>◇研修・学習支援等の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習サポーターは原則希望者に依頼しているが、保護者への呼びかけ等により参加を促進 ・学力向上サポーターの配置 小学校2名 中学校4名 ・放課後学習サポーターの配置 小学校4名 中学校4名 ・ALTの追加配置について、早期の対応を要望中 	<p>◇講師を学校へ派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型講師 西留安雄先生(2回：5/14 6/10) 「高知県のスタンダード」に基づいた授業実践により、課題解決型の授業づくりに向けて、小中学校連携の視点を統一して学習指導案を作成している ・授業改善プラン 小中合同研修、授業改善プランでの公開授業では、ICT活用の推進のための提案授業を実施している 中部教育事務所(5回：6/1 6/23 6/25 6/30 9/24) <p>◇学習支援員、特別支援教育支援員等を小中学校に配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員を小中学校に配置 小学校2名(うち1名は9月下旬で退職) 中学校3名 ・特別支援教育支援員を小中学校に配置 小学校5名・中学校2名 ・学校図書支援員を小中学校に配置 小学校1名・中学校1名 ・ALT(外国語指導助手)を配置 小中に派遣 1名 上半期は保幼への派遣ができていない。 ・学力向上サポーターを小中学校に配置 小学校1名・中学校5名 ・放課後学習サポーターの配置 放課後1時間 小学校 5名・中学校 5名 <p>成果</p> <p>◇学力面や人間関係に課題があり心配な児童生徒のために、適切な数の支援員の配置により対応している</p> <p>◇授業では、1人ひとりのつまずきに目が行き届き、より手厚い支援ができた</p> <p>◇SCやSSWなど、専門性を持った人材との連携もしながら、支援の必要な子どもの様子や変化を共有し、担任や保護者に寄り添った支援ができています</p> <p>◇日々の宿題のチェックをし、次の日までやり残しをさせない徹底した放課後学習支援ができています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の学力向上や教員の負担軽減に繋がる <p>◇全国学力・学習状況調査の結果(全国比)5/27実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校国語 全国平均に対し(+11.7) ・小学校算数 全国平均に対し(+3.8) ・中学校国語 全国平均に対し(-3.6) ・中学校数学 全国平均に対し(-4.2) 	<p>◇学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の適任者の配置が困難 ・教員、学習支援員、学力向上サポーター、放課後学習サポーターの連携が効果的に働いていない面がある <p>見えてきた課題</p> <p>◇教員と学習支援員、学力向上サポーター、放課後学習サポーターとの連携強化</p> <p>◇全国学力・学習状況調査の結果から 小中学校とも教科ごとに分析し課題を明確にして今後の授業につなぐ</p>	<p>◇学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・学習支援等の継続 ・講師を学校へ派遣 課題解決型講師 西留安雄先生(2回：10/5 11/15) 授業改善プラン 中部教育事務所(3回：11/4 11/12 11/17) ・教員・学習支援員・サポーターの連携確認を行う ・追加配置を要望していたALTが12月中旬に着任予定 <p>◇小学校 学力・学習調査結果からの課題への取組 日々の授業の発言やふり返りでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キーワードを活用 ・視点を明確にしたりするなど条件を与え、出来るか日々チェックする ・自分の考えをアウトプットできる場面を設定する <p>◇中学校 学力・学習調査結果からの課題への取組 各教科・領域、または学級活動において 「粘り強く考える力」の育成のために、各教科部会で具体的な取り組みを考え、指導を行う</p> <p>読む力ならびに、中学校で習得すべき語句や、相手の立場に応じた言葉遣い等、単元における必然的な言語活動を通して繰り返し学習し、確実に定着させる</p>

越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度上半期の進捗状況等

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【4-1-2】地域愛の育み（多世代間交流）					
4. 地域教育の推進と地域学習の実施 目的 越知町の自然等を知ることに加え、幅広い年齢の人たちと交流することにより、様々な体験を積み重ね、人間性を育む	◇地域教育推進協議会と連携し、地域とともに子どもを育てるシステムの構築を図る ◇主な活動 ・仁淀川で遊ぼう大会（感染症拡大防止のため中止） ・凧あげ大会（感染症拡大防止のため中止） ・地区運動会・地区イベント等への参加 ◇コロナ禍の状況での活動について検討 ◇ミニ四駆イベントの開催検討（世代間交流）	◇地域教育推進協議会（第1回）7/6開催 ◇三尾委員会（小学校支援）7/1 成果 ◇仁淀川で遊ぼう大会（コロナのため中止） ◇小学生の横倉山植物採集支援（横倉山第一駐車場付近）	◇教諭も児童も地域学習において、興味わく内容とするには、専門講師と地域をよく知る方双方からの学習が効果的 見えてきた課題 ◇コロナ禍でも出来るイベントなどのノウハウの蓄積 ◇地域の人々が安心して参加できる体制作り・工夫 ◇地域の案内人の協力が必要	◇地域教育推進協議会 11月 3月 ◇横倉山登山 10/19（6年生） 11/18（5年生） ◇昔遊び大会 12/7（1年生2年生） ◇凧揚げ大会 1月	
5. まちづくり人材バンク 目的 様々な技術や経験をもったあらゆる世代の住民を調査し、人材バンクとして活用することで、多世代交流の活性化を図る	◇人材バンクの整理を行い、あったかふれあいセンター事業に引継ぎする	◇これまでの人材バンクの整理ができていない 成果 ◇登録のある1名があったかふれあいセンターで手編みのバックの作り方を教えている	見えてきた課題 ◇人材バンクの整理	◇人材バンクの整理	
6. 越知女子ワークショップ 目的 おち家の女子が活躍する機会を創出することで、町の活性化を図る	◇おちぞねの活用とあわせて、新たなワークショップの開催を促す周知を行う ◇以前越知にあった和菓子屋「花おか」のメニューを復刻させようという女性メンバーの動きがあるので、地域おこし協力隊との連携等、サポートを行う	◇地域おこし協力隊の女性メンバーが中心となり、和菓子屋「花おか」のメニューを復刻させるワークショップを開催 成果 ◇5/8 揚げまんじゅう ◇6/26 桜もち	見えてきた課題 ◇新たなワークショップの開催ができるようなきっかけづくりが必要 ◇定期的な開催となるような仕組みづくり	◇ワークショップの事例を紹介することで、新たなワークショップの開催を促し、開催に向けたサポートを行う ◇定期的な開催となるよう支援を継続する	
7. 地域おこし協力隊事業 目的 地域おこし協力隊による多世代間交流イベントを実施し、多世代間の活性化を図る	◇地域おこし協力隊が様々なイベントを企画できるよう支援を継続する ◇商店街と連携した多世代間交流イベントの実施	◇気軽に参加できる焚き火イベントを開催するため、職員家族をモニターにして宮の前公園で実施 ◇冬にイルミネーションイベントを計画しており、その中でペットボトルのランプや竹灯籠づくりのワークショップを検討している 成果 ◇焚き火モニターイベント 8/4 参加者約10人	見えてきた課題 ◇イルミネーションイベントの開催に向けた体制づくり ◇焚き火イベントを継続できる仕組みづくり	◇地域おこし協力隊への支援の継続	

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-1】「越知の教育」で越知愛を育む人づくり			
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【4-1-2】地域愛の育み（多世代間交流）					
8. よしもと住みます芸人（淀家萬月）の落語教室 目的 「高知県住みます芸人」であり、「観光おち大使」でもある淀家萬月氏の活動を通して、笑による元気なまちづくりを推進する	◇落語教室、朝笑（寄席）の継続 ◇継続して取り組み。プラスアルファで新たに取り組む事業を検討 ◇落語教室では、副読本や国語教科書内容を取り入れるなどの検討 ◇おち1グランプリ運営の小学生参加を検討	◇落語教室（小学3年生）7回 5/11、5/18、5/25、6/15、6/22、7/6、9/28 ◇落語クラブ（小学5年生2名）3回 5/27、6/24、7/8 ◇うたと音楽×お笑いライブ2回 4/20、7/13 ◇朝笑 7回 4/1、4/15、5/6、6/3、7/15、8/5、9/2 ◇RKCラジオ「市町村ガイド」 4回 4/16、5/28、7/9、8/20 成果 ◇落語教室・落語クラブでは表現力が身につけてきている ◇笑いで元気なまちづくりを目的とした「うたと音楽×お笑いライブ」30人の参加	◇国語教科を取り入れるなどの工夫から興味や関心が深まり、表現力などへとつながる ◇朝笑とうたと音楽×お笑いライブについては、広報が必要 見えてきた課題 ◇開催する場所の検討や、本来の目的達成のため、事業実施体制の再検討	◇落語教室 8回 10/12、10/19、10/26、11/2、11/9、11/16、11/30、12/14 ◇おち1グランプリ 2月予定 ◇笑いで元気なまちづくりの推進のため、朝笑や、うたと音楽×お笑いライブを継続開始しつつ、内容や場所等の検討を行う ◇企画課と事業実施体制についての検討を行う	
9. 越知のまち小屋整備事業 目的 子供から高齢者までが集う場を創出し、他世代間交流を促進する	◇越知のまち小屋（3区、8区） ・利用頻度が高いと思われる近隣住民や高齢者などへのアンケート調査 ◇建設地の選定	◇R3.5月に越知のまち小屋（3区）のアンケート調査を実施（対象者：3区にお住まいの175世帯へ配布） ◇建設地の選定は、アンケート結果を踏まえながら検討中 成果 R3.5月実施のアンケート調査結果 ・回答率：31.4%（55世帯の回答） （以下、設問内容等。世帯数を名で表記） ・認知度 知っている…96%（53名） 知らない…4%（2名） ※以下、左記の数値を除いたもの ・利用頻度 週1回以上…11%（6名） 月1回以上…11%（6名） その他…74%（39名） 無回答…4%（2名） ・利用目的 ※複数回答あり 休憩…（29名） 会話…（15名） 遊び場…（11名） その他…（14名） ・満足度 高い…21%（11名） 普通…42%（23名） 低い…29%（15名） 無回答…8%（4名）	◇越知のまち小屋（3区）が設置されて1年以上経過した後のアンケート調査であることから、認知度は非常に高い。利用頻度について、その他を選択した方の理由を分析した結果、約64%（34名）の方が1回以上利用したことがあることが想定できた。利用目的として最も多い回答は休憩だが、それ以外の目的も10名以上該当していることから、ニーズに応えやすい場であることが見受けられる 見えてきた課題 ◇満足度について、貴重な理由が多く寄せられたので、今後の事業の方向性に組み込む必要がある	◇より範囲を拡大したアンケート調査の実施 ◇アンケート結果を踏まえた建設地の選定	
【4-1-3】体力の向上					
10. 高知ファイティングドッグスによるスポーツ振興 目的 スポーツを通じて児童の基礎体力向上させることに加え、国際交流教育を振興することで青少年などの育成を図る	◇高知ファイティングドッグスの地域活動について、新たな取り組みを検討する ◇学校と連携し、体育授業の支援や基礎体力向上への取り組みを進める	◇新型コロナウイルス感染症拡大により計画していた取り組みが十分に実施できていない 成果 ◇現時点ではなし	見えてきた課題 ◇新型コロナウイルス感染症により事業実施が十分に行えていないため、今後地域活動については新たな取り組みを検討する必要がある	◇学校と連携し、体育授業の支援や基礎体力向上への取り組みを進める ◇高知ファイティングドッグスの地域活動について、事業見直しを含め取り組みを再検討する	

基本目標4：越知の未来を担う人づくり	取組方針：【4-2】産業人材の育成・学びの機会の提供			
<p>【施策の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各産業分野の後継者や担い手不足に対し、林業大学校や土佐の観光創生塾、土佐 MBA など、県が実施する学びの機会を周知徹底するとともに、就農へ向けては知識と技術の習得支援にくわえ経済的支援、起業へ向けてはチャレンジジョブ等による環境整備と経済的支援を行うことで、後継者・担い手の育成・確保を図ります。 ■山形県高島町を中心として全国に展開する「大人の社会塾（熱中小学校）」プロジェクトへ「こうち仁淀ブルー熱中塾」として参加し、仁淀川流域6市町村で広域展開することで、地域資源や地域課題を活かした様々な企画に取り組む行動力と学習意欲のある地域住民を取り込み、また、熱中小学校のネットワークを活かした都市部人材との交流・関係人口を増やすとともに地域活性化に資する人材の育成を図ります。 ■佐川高校、町内企業と連携したインターンシップの実施により、町内企業を知り、仕事の魅力を理解することで、若者の町内での就労を促進します。 ■町が委嘱する委員会や団体等の委員には女性を必ず登用し、女性の意見や視点を反映させた事業計画や施策に取り組みます。 				
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【4-2-1】各産業分野での学びの機会の提供				
<p>1. 農業次世代人材投資資金・ふるさと就農給付金</p> <p>【再掲】</p> <p>目的</p> <p>次世代を担う農業者となることを志す者に対し就農直後の経営確立を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳未満の新規就農者を対象とした「農業次世代人材投資資金」（最長5年間、年額最高150万円） ・50歳以上60歳未満までの新規就農者を対象とした「ふるさと就農給付金」（最長2年間、年額75万円） 				
<p>2. 異業種からの参入も視野に入れた担い手確保事業【再掲】</p> <p>目的</p> <p>林業事業者の拡大</p>				
<p>3. 県立林業大学校の活用【再掲】</p> <p>目的</p> <p>林業事業者の拡大</p>				

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-2】産業人材の育成・学びの機会の提供		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【4-2-1】各産業分野での学びの機会の提供				
<p>4. 熱中小学校の受講</p> <p>目的</p> <p>大人の社会塾である熱中小学校プロジェクトの「こうち仁淀ブルー熱中塾」を仁淀川流域で開校する。講師には一流の経営者や研究者を迎え、生徒に刺激を与え、学びを求める生徒が新たな取り組みを始めたり、生徒同士が繋がることで、新たな熱中プロジェクトが始まるきっかけをつくる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇こうち仁淀ブルー熱中塾への補助金要綱の作成 ◇こうち仁淀ブルー熱中塾への補助金の対応 ◇企業版ふるさと納税への円滑な対応 ◇開催会場の提供 ◇仁淀川流域での連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◇仁淀川流域市町村で担当者会を開催（6月） ◇こうち仁淀ブルー熱中塾の補助金要綱を作成 ◇株式会社内田洋行より100万円の企業版ふるさと納税を受け入れ ◇R3年9月18日にオープンスクールの開催 →越知町民会館にて実施 ◇オープンスクールについてポスター・チラシ配布協力 ◇R3年10月より仁淀川流域の会場で開催予定 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇9月のオープンスクール参加者 現地参加 70名（うち、越知町11名） オンライン参加 20名（うち、越知町0名） ◇10月からの第1期生申込状況（9月末時点） 20名（うち、越知町1名） 	<p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇各産業分野への塾生募集のPRをどうするか ◇越知町からの参加者が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ◇こうち仁淀ブルー熱中塾へ補助金の対応 ◇企業版ふるさと納税への円滑な対応 ◇開催会場の提供 ◇仁淀川流域での連携 ◇各産業分野への塾生募集の呼びかけ・PR
<p>5. 土佐の観光創生塾の受講【再掲】</p> <p>目的</p> <p>県が主催する学びの機会を活用することで、地域資源を活かした起業の促進を図る</p>				

基本目標4：越知の未来を担う人づくり		取組方針：【4-2】産業人材の育成・学びの機会の提供			
具体的な施策		令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【4-2-2】起業へ向けての支援					
6. 起業・創業支援事業【再掲】 目的 越知町商工会、県等と連携し創業時の様々な課題を解決する					
7. チャレンジショップ活用事業【再掲】 目的 本格的な開業の前に一定期間試験的な開業ができる施設を整備することで、新規開業に向けた支援を行う					
8. 空き家・空き店舗対策事業【再掲】 目的 空き家・空き店舗を活用することで、起業する者を支援し、商店街の活性化へつなげる					
9. シェアオフィス整備事業【再掲】 目的 遊休施設等をシェアオフィスとして整備し、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ地域の活性化を図る					
【4-2-3】高校生の地元就職支援					
10. 高校と産業界及び行政の連携による人材育成 目的 町内での就職を希望する高校生が、越知町の企業などで就職につながるように、高校と企業と町が連携して人材育成を図る	◇新たなインターンシップ先の選定	◇佐川高校総合的な探求の時間「いのち輝け～さくら咲くプロジェクト～」に協力・支援し、高校生に越知町のことを学ぶ機会を提供 ・6/24 R2 年度分発表会 横島 Navigation よコジロー勝手に応援団 ・R3 年度は中大平集落の野菜のPRを計画 成果 ◇新型コロナウイルスの感染拡大のため、インターンシップの実施なし	◇佐川高校生は、限られた時間の中で良く調べて企画・実行していた 見えてきた課題 ◇さらなるインターンシップ先の掘り起こし	◇佐川高校総合的な探求の時間「いのち輝け～さくら咲くプロジェクト～」への協力・支援を継続し、越知町の魅力を伝えていく ◇新たなインターンシップ先の選定	

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-1】集落の維持・再生の仕組みづくり			
【施策の概要】					
<p>■人口減少・高齢化が進む中、町内63集落のうち特に山間部の集落では、その状況が顕著に見受けられ、集落機能の低下が危惧されます。山間部の集落は分散しており、学校・役場などの公共施設、医療施設、購買施設などに遠く、まちづくりの各分野の対策を系統的に行う必要があります。そこで、集落支援員を配置し、集落の点検や住民同士・住民と行政との話し合いの促進を行い、集落対策を図ります。また、地域おこし協力隊を導入し、地域行事や生活環境等の維持・活性化に取り組みます。</p> <p>■平成30年3月に開所した山笑ふ横島集落活動センターのような住民が主体となる取り組みへの支援を行うとともに、新たな集落活動センターの開設や地域運営組織の設立に向けた話し合いの場づくりや取り組みへの支援を行います。</p>					
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）	
【5-1-1】拠点施設整備と人材支援					
<p>1. 集落活動センター整備事業</p> <p>目的 住民が主体となって地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う</p>	<p>◇丁寧かつスピード感を持った話し合いの継続</p> <p>◇運営体制の確立</p> <p>◇運営準備及び実施</p>	<p>◇4月から野老山地区の活性化をミッションとする地域おこし協力隊を採用し、集落支援員と連携した活動を行う</p> <p>◇令和元年度から野老山地区で集落活動センターの設立に向けた話し合いをしてきていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、住民が集まることに抵抗があるため、話し合いが進んでいない</p> <p>◇定期的に野老山のおとなの学校への参加や野老山地区を訪問し、主要メンバーとなる方との情報交換を行った</p> <p>成果</p>	<p>◇野老山地区で話し合いができていない期間が長くなり、住民意識の低下が懸念される</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇住民の機運の醸成を行う必要がある</p> <p>◇住民間の対話の場が少ない</p>	<p>◇話し合いを再開し、住民間の対話を促し、機運の醸成を行う</p> <p>◇丁寧かつスピード感を持った話し合いの実施</p> <p>◇集落活動センター設立に向けた運営体制の確立</p> <p>◇集落活動センターの運営準備及び試験的な活動の実施</p>	
<p>2. 地域おこし協力隊の導入及び活動支援</p> <p>目的 人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、その課題解決のために必要な人を導入及び活用する</p>	<p>◇各地区の要望を伺い、導入の検討を行う</p> <p>◇集落ごとにカルテを作成</p> <p>◇地域住民と地域おこし協力隊とのつながりづくりをサポートする</p> <p>◇各地区にスムーズに入っていけるよう区長会で紹介する</p>	<p>◇4月から野老山地区の活性化をミッションとする地域おこし協力隊を1名採用し、集落支援員と連携した活動を行う</p> <p>◇8月から地域活性化・環境保全をミッションとする地域おこし協力隊を新たに1名採用</p> <p>◇地域おこし協力隊が、県が実施する集落調査に同行し、各地区の状況を聞き取り、集落ごとのカルテを作成中</p> <p>◇区長会で活動中の地域おこし協力隊の紹介</p> <p>成果 R3.4.1 1人地域活性化（野老山地区） R3.8.1 1人 地域活性化・環境保全</p>	<p>◇地域での大きな集まりはないが、草刈り等の活動に積極的に参加することで地域に馴染めてきている</p> <p>◇地域に新しい風が入ることで、地域に活力が生まれつつある</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇新たに着任した地域おこし協力隊と地域住民とのつながりづくりが不十分</p> <p>◇集落ごとに課題は多種多様であり、把握が困難である</p>	<p>◇地域おこし協力隊が地域とつながり、活動できるよう支援を継続する</p> <p>◇地域おこし協力隊による集落ごとのカルテの作成を進め、集落ごとの課題解決に、地域住民・地域おこし協力隊・集落支援員と連携して取り組む</p>	
<p>3. 集落支援員事業</p> <p>目的 人口減少と高齢化の進行に伴い、集落機能の低下が著しい集落などを対象に集落支援員を配置することで、集落及び町が連携し、集落維持及び活性化を図る</p>	<p>◇各地区の要望を伺い、導入の検討を行う</p> <p>◇地域おこし協力隊と連携した活動を行う</p>	<p>◇未導入の地域への導入について検討</p> <p>◇県が実施する集落調査に同行し、各地区の状況を聞き取り</p> <p>◇大桐地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中大平集落での野菜の集出荷の支援（水曜、日曜） ・集落内草刈り作業手伝い ・見守り、声かけ活動 <p>◇野老山地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センター設立に向けた活動 ・集落内草刈り作業手伝い ・シキミ・サカキ出荷支援 ・おとなの学校への参加 <p>◇横島西部地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センター運営支援（宿泊、喫茶） ・運営団体事務局 ・2名体制のうち1名が今年度いっぱい退任予定のため、10月から引き継ぎも兼ねて新たな集落支援員を採用予定 <p>成果</p> <p>◇各地区の困りごと等に寄り添った支援ができており、地域活動の維持につながっている</p>	<p>◇大桐地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草刈り作業手伝い等の依頼が増えてきた <p>◇野老山地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの設立に向けて、住民間の調整をしているが、住民間で意見の違いがある場合もあり、調整に苦労している <p>◇横島西部地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの取り組みへの地域住民の参画意識が低い <p>見えてきた課題</p> <p>◇人口減少・高齢化により地域住民が主体となる活動が停滞している</p> <p>◇集落支援員の活動が、地域のお手伝いなどサポートする面に比重が多く、地域の維持や活性化といった課題解決に向けた取り組みまで至っていない</p>	<p>◇地域活動が持続できるように、集落支援員による支援を継続する</p> <p>◇地域おこし協力隊と連携した支援や活動を行う</p> <p>◇未導入の地域への導入を検討し、必要であれば導入する</p>	
<p>4. 大学と連携した中山間地域の活性化</p> <p>目的 大学生と大学教授が地域に入り、地域住民と共に地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組むことで、地域の活性化及び人材育成を図る</p>	<p>◇コロナの状況も踏まえた連携の強化</p> <p>◇大学との連携の継続的な実施</p>	<p>◇高知県立大学地域連携課より、大学の授業である地域学実習（ふるさと納税）の一部において学生の受入依頼があり、実現に向けて協議を行った。受入体制が整った場合、学生約20名が来町、1日かけて講義や事業者訪問などを実施予定なかった</p> <p>成果</p>	<p>実現すれば、大学側と連携した中山間地域の活性化に向けた取り組みが期待できる</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇コロナ禍での連携方法仕組みづくりが必要</p>	<p>◇地域学実習（ふるさと納税）の実施</p> <p>◇大学側との連携の継続</p> <p>◇オンラインでの連携を検討</p>	

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり	取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持
------------------------------	--------------------------

【施策の概要】

- 山間部では高齢化が進んでおり、そこでの生活基盤の整備、維持が重要です。その生活や居住環境の整備を支援し、そのための交通手段を確保することで、住みやすさの向上を図ります。
- 中山間地域で暮らす住民の食料品等の生活物資の確保を行い、将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。
- 山間部でもインターネットができる環境を整備することは、生活の利便性を向上させるだけでなく、移住促進やサテライトオフィスなど、企業の誘致にも不可欠です。どこに住んでも同じサービスを受けられる情報インフラについて、地域での需要など実情を考慮しながら整備を進めていきます。
- 共同の給水施設の維持管理に支障をきたしている集落に対し、維持管理について支援することにより、生活水の確保を図ります。
- 子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、必要なサービスを受けることができる拠点を整備し、地域ニーズの把握や課題に対応した小規模多機能支援拠点としての活動に加え、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合い活動などを行う地域福祉活動を推進します。



具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【5-2-1】居住環境の整備				
<p>1. 公共交通会議による地域交通ネットワークの検討</p> <p>目的</p> <p>町内における移動手段を維持・整備することにより、住民の”足”を確保する</p>	<p>◇新型コロナウイルス感染症への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染症対策の徹底 ◇今後も持続できるように見直しを行う <ul style="list-style-type: none"> ○町民バス空白地域の解消 ・地区への要望確認 ○利用者の少ない路線の維持 ・デマンド方式の検討 	<p>◇新型コロナウイルス感染症への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染症対策の徹底 ・運行後の車内消毒の徹底等 ◇今後も持続できるように見直しを行う <ul style="list-style-type: none"> ○利用者の少ない路線の維持 ・災害による通行止めへの対応 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○R3年上半期実績 ・利用者数：延べ2,378人 月平均396人 ・使用料：544,850円 月平均90,808円 ・委託料：6,790,840円 ○R2年上半期実績 ・利用者数：延べ2,286人 月平均381人 ・使用料：603,800円 月平均100,633円 ・委託料：6,397,560円 	<p>◇R2年9月から谷ノ内までの運行ルートを追加したため、委託料が増加している。</p> <p>◇利用者は微増が見られるが、R元年と比較すると減少している。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられる。</p> <p>◇利用者がいない日がある路線がある。</p> <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇安心して利用してもらうための新型コロナウイルス感染症対策 ◇利用者は減少傾向にあるが路線は維持する必要がある ◇利用者がいない日の運行 	<p>下半期</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染症対策の徹底 ◇利用者の少ない路線の維持 ○デマンド方式の検討
<p>2. 移動販売事業者の支援</p> <p>目的</p> <p>山間部の買物弱者を守るため移動販売事業者を支援</p>	<p>◇「中山間地域における移動販売に関する研究会」への参加</p> <p>◇要望への対応</p>	<p>◇R2年度高知県中山間地域生活支援総合補助金 生活用品確保等支援事業 実施中</p> <p>中山間地域を中心とした広域で実施する移動販売事業の維持、再構築に向けて、県及び関係市町村が連携して事業者を支援し、地域住民を支える生活用品の確保を図ることを目的とし、移動販売事業者に補助するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体：県、高知市、南国市、土佐市、須崎市、香南市、香美市、本山町、大豊町、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、津野町、四万十町、久万高原町 ・補助事業者：サンプラザ ・補助金：移動販売車（ハッピーライナー号）購入 6台×10,450千円=62,700千円（県1/3・市町村1/3・事業者1/3） 越知町負担金 1,393千円 ・R3年3月22日～R4年3月31日 <p>◇高知県中央地域生活用品確保等推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年8月17日開催 延期 <p>成果</p>	<p>◇買物弱者への取組として移動販売は必要不可欠</p> <p>◇決まった日に来るので利用者の生活の一部となっている。</p> <p>◇移動販売は生活物資の提供と併せて、地域の見守り活動にも貢献している。</p> <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎や人口の減少により利用者が年々少なくなっている。 ・他の移動販売事業者の車輛も更新から年数がたち老朽化が懸念される。（K事業者H22更新・C事業者H23更新） 	<p>◇令和2年度高知県中山間地域生活支援総合補助金 生活用品確保等支援事業 令和4年3月31日完了 令和4年度 移動販売車 稼働</p> <p>◇県及び関係市町村が連携して移動販売事業の維持等を支援する。</p>

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【5-2-1】居住環境の整備				
3. 地域情報通信基盤整備推進事業 目的 山間集落の情報通信基盤（光ファイバー）を整備することにより、情報格差をなくす	◇整備工事 ○町内全域の工事完了 ◇光回線サービス提供 ○R3年9月予定 五味、中大平、大平、片岡、南片岡、黒瀬 谷ノ内、宮ヶ奈路 ○R4年4月予定 町内全域 ○地区への加入説明会の実施 ◇光回線を利用した行政サービスの検討 ○集会所における公衆Wi-Fiの活用 ○移住者へのPR ○山間部におけるシェアオフィス等への活用など	◇地区への加入説明会の実施 R3年5月に7箇所にて実施 五味、中大平、大平、片岡、黒瀬 谷ノ内、宮ヶ奈路 ◇整備工事完了 五味、中大平、大平、片岡、南片岡、黒瀬 谷ノ内、宮ヶ奈路 成果 ◇光回線サービス提供開始 ○R3年4月から（9地区） 12区、今成、堂岡、後山、梅ノ森、横島本村、鎌井田本村、浅尾、宮地下 ○R3年8月から（8地区） 五味、中大平、大平、片岡、南片岡、黒瀬 谷ノ内、宮ヶ奈路 ◇光回線申込者 ○R3年9月末 135件	◇申込者数 ○STNetによる加入者想定 ・光回線サービス提供開始17地区 141件 ・申込者（R3年9月末現在） 135件 想定95.74% 見えてきた課題 ◇申込者数の増加 ○広報、説明会の実施 ◇光回線を利用した行政サービスの検討	◇整備工事 ○町内全域の工事完了 市街地～榑神、野老山方面 横島方面～稲村、清助～日ノ浦、桑敷方面 桐見川方面（大平以遠） 柴尾、宮地上、山室方面 ◇光回線サービス提供 ○R4年4月予定 町内全域 ○地区への加入説明会の実施 ◇光回線を利用した行政サービスの検討 ○公衆Wi-Fiの設置 ・集会所、観光施設、避難所等 ○携帯電話不感地区解消のための調査設計 ・大桐方面の検討 ○テレビ難視聴地区解消のための調査設計 ・ケーブルテレビ等の検討
4. 生活用水の確保 目的 共同の給水施設の維持管理に支障をきたしている集落に対し、維持管理について支援することにより、生活用水の確保を図る	◇区長等に周知を行い補助事業活用を促進する ◇補助事業の周知と事業の実施を継続	◇春季区長総会にて補助制度の内容について説明し、補助事業の利用を勧めた 成果 ◇現在まで要望なし	◇区長に周知したが、施設の維持管理に困っている地区からの相談や要望がない 見えてきた課題 ◇補助制度の内容が十分伝わっていないことが考えられる	◇維持管理に支障があると見込まれる地区へ、個別に補助制度の詳細を説明していく

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【5-2-2】ふれあい・交流の場づくり				
<p>5. あったかふれあいセンター事業</p> <p>目的</p> <p>集いや、訪問、相談活動を通じて、地域の実情に応じた地域コミュニティの活動を支援</p>	<p>◇高齢者だけではなく、あらゆる年齢層への周知を図り、幅広い年齢層の交流の場を提供する</p> <p>◇創作教室は、今後も利用者のニーズを把握しながらメニューを増やすように、研修参加や人材発掘に努める</p> <p>◇感染症対策（検温、手指消毒、マスク着用、使用後のテーブル、イスの消毒、換気、ドアノブ等の消毒）を徹底し、通常に戻せる状況になれば、遠足や創作教室等を再開して、以前のようににぎやかな集いの場としたい</p>	<p>◇今年度は、利用休止はせず、感染症対策をしながら、人数制限等で事業は継続し、できる限り集いの場を確保している</p> <p>成果</p> <p>（ ）は実数</p> <p>1. 集い （拠点） 119日 延べ2,661人（1,024人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操（きたえん坊将軍、おいしん坊将軍）、レクリエーション、サロン、放課後の子どもの居場所、おもちゃ図書館、駄菓子屋コーナー <p>（サテライト：7箇所実施） 25日 延べ157人（153人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮地、後山、堂林、中村、野老山おとなの学校、柴尾、日ノ浦ミニデイ、災害たすけあいマップづくり、おちカフェ <p>2. 送る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の送迎 10日 延べ101人（62人） <p>3. 預かる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センター利用者同伴の障害者の一時預かり 6日 延べ7人（3人） <p>4. 訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守り訪問 延べ521人（130人） <p>5. 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ベッド設置支援、各種申請手続き補助等 延べ165人（104人） <p>6. 相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集う、訪問での相談 延べ2人（2人） <p>7. つなぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談等の関係機関へのつなぎ 0人 <p>8. 学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終活塾、書道教室ほか 12日 延べ309人（114人） 	<p>◇今年度は、利用休止期間は設けなかったが、8/30から9/10までコーヒーの提供を休止したため、その間はどうしても利用者が減ってしまう</p> <p>◇来年度以降、他の事業との関連性等を考慮し、新たな事業の展開の検討に入った</p> <p>見えてきた課題</p> <p>◇まだ課題はしぼれていないが、新展開をするにあたり、より良いサービスの提供と事業費（財源）との折り合いをつける必要がある</p>	<p>◇感染症対策をしながら、少しでも以前のような人の交流ができるように、見守り訪問を通して、来所しなくなっている方への声かけなどにも力を入れる</p>
<p>6. 西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用【再掲】</p> <p>目的</p> <p>地域おこし協力隊が主体となり、おちぞねを拠点として、イベントなどを行い、商店街ににぎわいを創出する</p>				
<p>7. 子育て支援センターの活用【再掲】</p> <p>目的</p> <p>主に未就園児がいる家庭に対して、子育ての情報提供・相談・交流の場を提供することで、保護者の育児に関する不安や孤立感の解消を図る</p>				

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-2】生活基盤とコミュニティの維持		
<div style="text-align: center;"> </div>				
【5-2-2】ふれあい・交流の場づくり				
7. 育児相談・親子ふれあいサロンの開設【再掲】				
目的 保健師、管理栄養士が子育てに関する相談を受け、親同士の交流の場とする				
8. おもちゃ図書館の開設【再掲】				
目的 おもちゃ・絵本で子供たちが楽しく遊ぶことを通して、心豊かに育つ環境を整える				

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり	取組方針：【5-3】有害鳥獣被害対策の推進
------------------------------	-----------------------

【施策の概要】
 ■鳥獣による農作物の被害を軽減するため、田畑に近寄せない対策の推進と合わせ、有害鳥獣の捕獲を実施します。
 ■猟友会では高齢化が進み、後継者不足が大きな課題となっていることから若者の狩猟免許取得を進めていきます。



具体的な施策	令和3年度の実施計画 (P)	令和3年度上半期の取組状況 (D)	分析・検証 (C)	令和3年度下半期以降の取組 (A)
【5-3-1】鳥獣対策の推進				
<p>1. 鳥獣被害防止総合対策交付金事業の実施</p> <p>目的 県の補助金等を活用し鳥獣被害対策を進める</p>	<p>◇整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、整備を推進する 整備済の防護柵維持管理状況確認の継続 設置地区代表者に、今後維持管理を行う人材の選任を依頼 <p>◇緊急捕獲活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後においても猟友会に依頼する 猟師に対して積極的な捕獲・駆除を依頼する 特に若い農業者の狩猟免許取得を進めることで、狩猟後継者の育成を図る 	<p>◇整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣による農作物の被害を軽減するため、有害鳥獣侵入防止柵(電気柵・金網柵)を県に申請 整備済の防護柵維持管理状況確認 設置地区代表者 32名へ依頼(9/10) <p>◇緊急捕獲活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣による農作物の被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を猟友会に依頼 <p>【R3.9末】 イノシシ 227頭 サル9頭 シカ9頭 カラス 121羽 タヌキ等 154匹</p> <p>【R2.9末】(比較) イノシシ 231頭 サル5頭 シカ3頭 カラス 138羽 タヌキ等 193匹</p> <p>成果</p> <p>◇整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> R3 複合柵(電気・金網) 0.2ha(1地区)の補助決定 <p>◇緊急捕獲活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 駆除により農作物への被害が減少 	<p>◇整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 要因整備面積(377ha)のうち12%を整備 <p>◇緊急捕獲活動</p> <ul style="list-style-type: none"> イノシシについてはR2と同程度の捕獲頭数であるが、サルが前年の約2倍、シカは3倍と増加が目立つ <p>見えてきた課題</p> <p>◇整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付条件が厳しいため、申請数が少ない。 設置地区の代表者に年1回、柵の設置から法定耐用年数(電気柵8年、金網柵14年)を過ぎるまで、柵の維持管理についての報告を求めているが、高齢化のため、引き継ぎがされているか懸念される <p>◇緊急捕獲活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 野老山地区でのサルによる被害報告が数件寄せられているが、人口の少ない地区での狩猟者の確保は困難が予想される 猟師の高齢化が進み、後継者が不足している 	<p>◇整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> R3 金網柵 0.2ha(1地区)を整備予定 R4年度の設置要望の情報収集 関係機関と連携し、整備を推進する 整備済の防護柵維持管理状況確認の継続 設置地区代表者に、今後ともに維持管理を行う人材の選任を依頼 県へ交付条件緩和の要望 <p>◇緊急捕獲活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後においても猟友会に依頼する 猟師に対して積極的な捕獲・駆除を依頼する 特に若い農業者の狩猟免許取得を進めることで、狩猟後継者の育成を図る サルの対策では地区の協力が必要なので地区と対策を協議する(サルの捕獲檻の設置など)
<p>2. 新規狩猟者の確保と狩猟技術の継承</p> <p>目的 持続した駆除活動ができるよう、若い狩猟者を育成する</p>	<p>◇初心者講習会受講料の無料化を継続することで免許取得者を増やし、猟友会員を増やす</p> <p>◇広報誌に狩猟免許試験事前講習会などの日程や補助制度を掲載する</p>	<p>◇広報誌に狩猟免許試験事前講習会などの日程や補助制度を掲載する</p> <p>・広報(7月号)へ掲載</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 4名の新規狩猟者(30代:1名 60代:3名)を確保したが、4名が退会したため、捕獲許可者数に増減なし <p>【R2当初】 → 【R3当初】 50名 平均年齢 63.84歳 → 50名 平均年齢 64.44歳</p>	<p>◇狩猟免許取得者、猟友会員の増員</p> <ul style="list-style-type: none"> 猟友会への新規又は再入会によって一定数の捕獲許可者は確保できているものの、入会者と同数の退会者がでており、増員には至っていない。 <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の猟友会員のほとんどが60~70歳代で、退会理由についても多くは高齢によるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 特に若い農業者の狩猟免許取得を進めることで、狩猟後継者の育成を図る。 受講料の無料化を継続することで免許取得者を増やし、猟友会員を増やす。 広報誌に狩猟免許試験事前講習会などの日程や補助制度を掲載する(次回広報10月号)

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-4】災害に強い地域づくり		
【施策の概要】				
<p>■災害に強いまちづくりのためには、地域ぐるみで防災対策に努めることが重要です。そのためにも、啓発により自助・共助の意識を高め、地域防災活動を推進していきます。</p> <p>■地震対策として住宅の耐震化を推進するとともに、長期的な視野に立って、防災施設の整備、情報通信手段の整備、さらに、火災延焼を防ぐ市街地整備及び道路整備を推進していきます。</p>				
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【5-4-1】防災意識の啓発				
<p>1. 自助・共助の意識啓発及び地域防災活動の推進</p> <p>目的</p> <p>災害に強いまちづくりを目指す</p>	<p>◇町広報誌、町ホームページで防災について啓発する</p> <p>◇高知県の取り組み</p> <p>○高知家の燃料確保大運動！</p> <p>【燃料が半分になる前に満タン給油】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話の充電 ・ラジオやカーナビテレビで情報収集 ・エアコンの利用 ・ガソリンスタンドでの渋滞回避 ・高知県全体の備蓄量が増え燃料不足を縮小 <p>【数日分の食糧等確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3日分の家庭用食糧備蓄 <p>誰もができる対策で多くの人が実践すれば災害時の備えとなる</p>	<p>町広報誌、町ホームページで防災について啓発</p> <p>成果</p> <p>◇町広報誌</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月－ブロック塀を点検しましょう 高吾北消防本部－初期消火について 5月－あなたの家は地震に対して安全ですか？ 高吾北消防本部－私たちの命を守ってくれる消火器！ 6月－シェイクアウト訓練について 高吾北消防本部－標語「おうち時間 家族で点検 火の始末」 7月－台風・豪雨時の避難情報のポイント 避難所における新型コロナウイルス感染対策について 高吾北消防本部－消毒用アルコールは正しく取り扱きましょう！ 8月－災害に備えて燃料が半分になるまえに満タン給油しましょう 台風・豪雨時の避難情報のポイント 高吾北消防本部－熱中症に気をつけましょう 9月－あなたの家は地震に対して安全ですか？ 高吾北消防本部－台風について <p>◇町ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月－ブロック塀の安全対策に取り組みましょう 5月－[警戒レベル]で避難のタイミングをお伝えします 令和3年度 防災人づくり塾 開催のお知らせ 6月－災害に備えて準備しておくもの 8月－住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修のお知らせ 9月－令和3年度「高知県防災士養成講座」のお知らせ 	<p>◇H29年8月から「防災情報広場」として防災に関する記事を掲載</p> <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇防災の啓発事項は年々増加している ◇個人備蓄、自助共助が基本であることを啓発 	<p>◇10月「避難指示で必ず避難」のお知らせを全戸配布</p> <p>◇町広報誌、町ホームページ等で防災について啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要なお知らせは繰り返し啓発
【5-4-2】地域防災活動の向上				
<p>1. 自助・共助の意識啓発及び地域防災活動の推進【再掲】</p> <p>目的</p> <p>災害に強いまちづくりを目指す</p>	<p>◇自主防災組織の訓練や他の自主防災組織や消防団との連携など実効性のある取り組み</p> <p>◇避難所環境を整備（大桐地区）</p> <p>◇備蓄品の確保と品目の充実</p> <p>◇防災士資格取得を勧めることで、地域の防災リーダーを育成する</p> <p>◇越知小学校・中学校の避難所での資機材の備蓄場所について、備蓄倉庫の設置を検討する</p> <p>◇ハザードマップの作成</p> <p>◇物資配送計画の作成</p>	<p>◇ハザードマップ作成中</p> <p>◇物資配送計画作成中（備蓄場所の検討）</p> <p>成果</p> <p>◇備蓄品の購入（R3・9月発注分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミネラルウォーター 500本 ・マジックライス <ul style="list-style-type: none"> 五目ご飯 50袋入り 4箱 ドライカレー 50袋入り 4箱 根菜ご飯 50袋入り 4箱 梅じゃごご飯 50袋入り 4箱 わかめご飯 50袋入り 4箱 計1,000食分 	<p>◇R2年の国勢調査に基づく想定避難者数、備蓄数の目安が示された</p> <p>◇自治体の防災対応は限界があり、居住者が自ら行動しなければならないことを啓発</p> <p>見えてきた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇消防団や自主防災組織への啓発も必要 ◇各地区で避難対応等の協議が必要 ◇備蓄品が年々充実し備蓄倉庫の整理や避難所での備蓄も検討が必要 	<p>◇自主防災組織の訓練や他の自主防災組織や消防団との連携など実効性のある取り組み</p> <p>◇避難所環境を整備（大桐地区）</p> <p>◇備蓄品の確保と品目の充実</p> <p>◇R3年度「高知県防災士養成講座」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性2名から受講申し込みがあったが、本年度は定員を超えているため、来年度の受講となる見込み

基本目標5：安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり		取組方針：【5-4】災害に強い地域づくり		
具体的な施策	令和3年度の実施計画（P）	令和3年度上半期の取組状況（D）	分析・検証（C）	令和3年度下半期以降の取組（A）
【5-4-3】安全なまちづくり				
3. 住宅等の耐震化 目的 災害に強いまちづくりを目指す	◇戸別訪問による説明や啓発により、住宅、ブロック塀の耐震化を促進する	◇戸別訪問による説明や町広報誌、ホームページ等で啓発 成果 ◇耐震診断 受付16件（10件完了） ◇耐震改修設計 受付15件（5件完了） ◇耐震改修工事 受付15件（5件完了） ◇ブロック塀耐震化 受付2件（2件完了） ◇家具等転倒防止対策 0件 【令和2年度末】 ○耐震診断累計（H19～R2） 217件 ○耐震改修累計（H19～R2） 127件	◇戸別訪問や各種啓発により、問い合わせが増えている ◇診断士や業者などの啓発により、診断・改修をする人も増えてきている 見えてきた課題 ◇地震による倒壊をなくすため、啓発を継続する ◇耐震診断済み未改修の家屋は再度の啓発が必要	◇継続して戸別訪問による説明や啓発により、住宅耐震化、ブロック塀の除却を促進
4. 防災施設等の整備 目的 災害に強いまちづくりを目指す	◇防火水槽の整備 ◇消防資機材の更新 ◇災害時の通信手段整備 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の難聴世帯を解消 ・集会所等へ特設公衆電話の整備 ・集落孤立時の情報収集について検討 	◇8区公園防火水槽の事前調査 ◇集会所等へ特設公衆電話の回線整備 成果 ◇戸別受信機15台購入 【設置6台】 桑藪・南片岡・文徳・田代・9区（2台）	見えてきた課題 ◇2区～10区の住宅密集地域は、地震による大火も考えられるので、消火栓が使用できないときに備え、耐震化された防火水槽の整備が課題 ◇各地区の小型動力ポンプの老朽化 ◇集落孤立対策として災害時の様々な通信手段の検討	◇防火水槽の改修整備、新設計画 ◇小型動力ポンプの更新計画 ◇災害時の通信手段整備 <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の難聴世帯を解消 ・集落孤立時の情報収集について検討 ・災害時の様々な通信手段を検討